

春日部市内 経済動向 調査報告書

令和7年度
春日部商工会議所



【目次】

内容

I 調査概要.....	3
1. 調査概要.....	3
2. 報告書作成目的.....	3
3. 調査の方法及び回収数.....	3
4. 本報告書の見方について.....	3
II 回答者の属性.....	4
1. 回答者の属性.....	4
III 調査の結果.....	7
IV 総括.....	36
V 参考資料.....	46
1. その他の記述まとめ.....	46
2. 集計表.....	51
3. アンケート用紙.....	59

I 調査概要

1. 調査概要

本調査は、管内事業者の経営状況や足元の課題、今後の対応意向等を把握し、商工会議所における支援施策の検討及び事業者向け情報提供の基礎資料とすることを目的として実施したものである。近年、原材料価格やエネルギーコストの上昇、人手不足の深刻化、賃上げ対応、デジタル化や生成 AI への対応など、事業者を取り巻く経営環境は大きく変化しており、本調査ではこうした状況を幅広く把握した。

2. 報告書作成目的

春日部市の地域経済を支える中小事業者は、需要の低下、売上の減少、人手不足の深刻化等の問題に直面し、経営を持続的に行うための課題解決が必要となっている。そこで、管内事業者に対して経営状況や課題に関するアンケート調査を行い、収集した情報を事業者支援施策の立案に役立てる。

3. 調査の方法及び回収数

項目	内容
調査時期	令和7年11月1日～令和8年1月31日
調査対象	管内中小事業者
調査方法	① 会議所窓口での来所時に調査 ② 会議所広報メールマガジン購読者にWEBで回答依頼
配布数	166件
回収数	158件（紙面回答：34件、WEB回答：124件）
有効回収率	95.1%

4. 本報告書の見方について

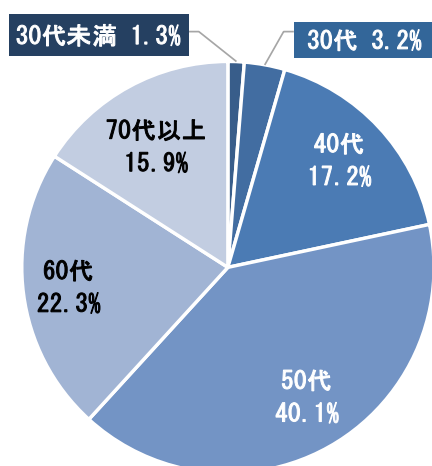
- (1) 比率はすべて百分率（%）で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって合計が100%を上下する場合がある。
- (2) 基数となるべき実数（回収者数）は、「全体（n=〇〇）」として掲載し、各比率は回答者数を100.0%として算出した。なお、「n」は number of case の略であり、設問の有効回答数を示す。
- (3) 1人の回答者が2つ以上の回答を出してもよい設問では、各回答の合計比率が100.0%を超える場合がある。
- (4) 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- (5) 「」は1つの選択肢を、「『』」は複数の選択肢を合わせた表現を示している。
- (6) 各設問の分析では、「無回答」を除き割合を算出しており、全体数が異なる場合がある。

Ⅱ 回答者の属性

1. 回答者の属性

(1) 代表者年齢

回答事業者の代表者年齢をみると、「50代」が40.1%で最も多く、次いで「60代」22.3%、「70代以上」15.9%、「40代」17.2%となっている。50代以上の合計は78.3%に達しており、経営者層の年齢は全体として高めの構成となっている。一方、「30代以下」は4.5%にとどまり、若年層経営者は少数となっている。

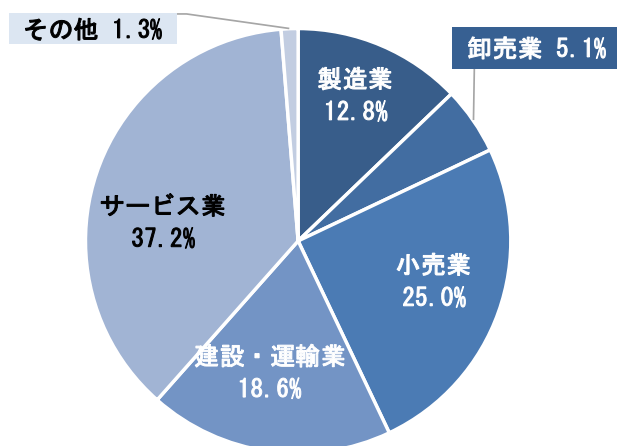


	件数	%
30歳未満	2	1.3%
30代	5	3.2%
40代	27	17.2%
50代	63	40.1%
60代	35	22.3%
70代以上	25	15.9%
合計	157	100.0%

有効回答数：157件 無効/無回答：1件

(2) 業種

業種別にみると、「サービス業」が37.2%、「小売業」25.0%、「建設・運輸業」が18.6%で最も多く、次いで、「製造業」12.8%、「卸売業」5.1%となっている。幅広い業種から回答が得られており、地域経済を構成する多様な業種の実態を把握することができる構成となっている。



	件数	%
製造業	20	12.8%
卸売業	8	5.1%
小売業	39	25.0%
建設・運輸業	29	18.6%
サービス業	58	37.2%
その他	2	1.3%
合計	156	100.0%

有効回答数：156件 無効/無回答：2件

なお、本報告書では、統計上有意な分析をするため、以下の分類に沿って業種を区分している。

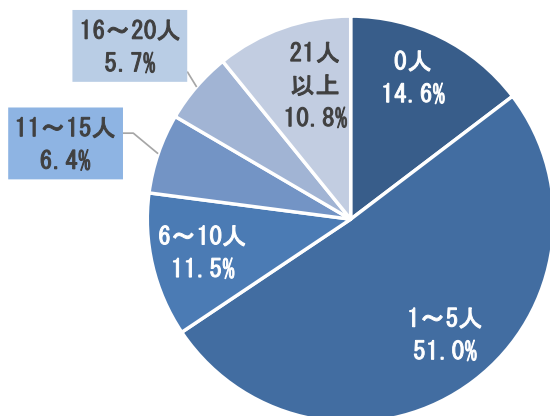
報告書の業種分類	アンケート票の業種分類
製造業	A. 製造業
卸売業	B. 卸売業
小売業	C. 小売業, F. 飲食サービス業
建設・運輸業	D. 建設業, E. 運輸業
サービス業	G. 情報通信業, H. 不動産・生活関連サービス業, I. 金融業, J. 専門・技術サービス業, K. その他サービス業
その他	L. その他の業種

※アンケート票の「L その他の業種」の7件は、報告書上は「サービス業」5件、「その他」2件に再分類している。

※本報告書の「Ⅲ.調査の結果」の各質問でのクロス集計では、報告書分類「その他」は対象外としている。統計上の分析有効性の観点による。

(3) 従業員数

従業員数をみると、「1～5人」が51.0%で最も多く、「0人」が14.6%で続く。「0人」と「1～5人」を合わせた5人以下の事業者は65.6%を占め、本調査は小規模事業者の実感・課題を色濃く反映したものとみられる。



	件数	%
0人	23	14.6%
1~5人	80	51.0%
6~10人	18	11.5%
11~15人	10	6.4%
16~20人	9	5.7%
21人以上	17	10.8%
合計	157	100.0%

有効回答数：157件 無効/無回答：1件

※従業員の定義（アンケート票）：役員は含まない。専従者、専業パート、アルバイトは含む。

また、本報告書では、中小企業基本法に沿って、以下の区分で「小規模事業者」を定義している。事業規模別のクロス集計で利用している。

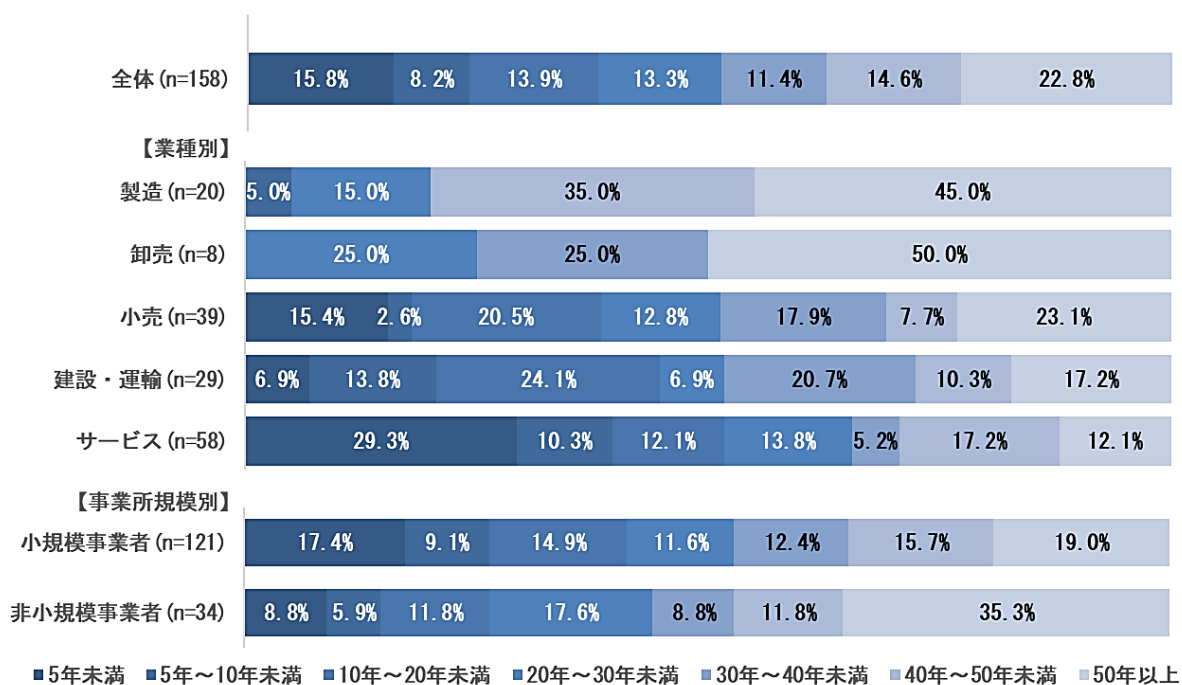
【小規模事業者の定義】

業種	従業員数
製造・建設・運輸業・その他	20人以下
卸売・小売・サービス業	5人以下

Ⅲ 調査の結果

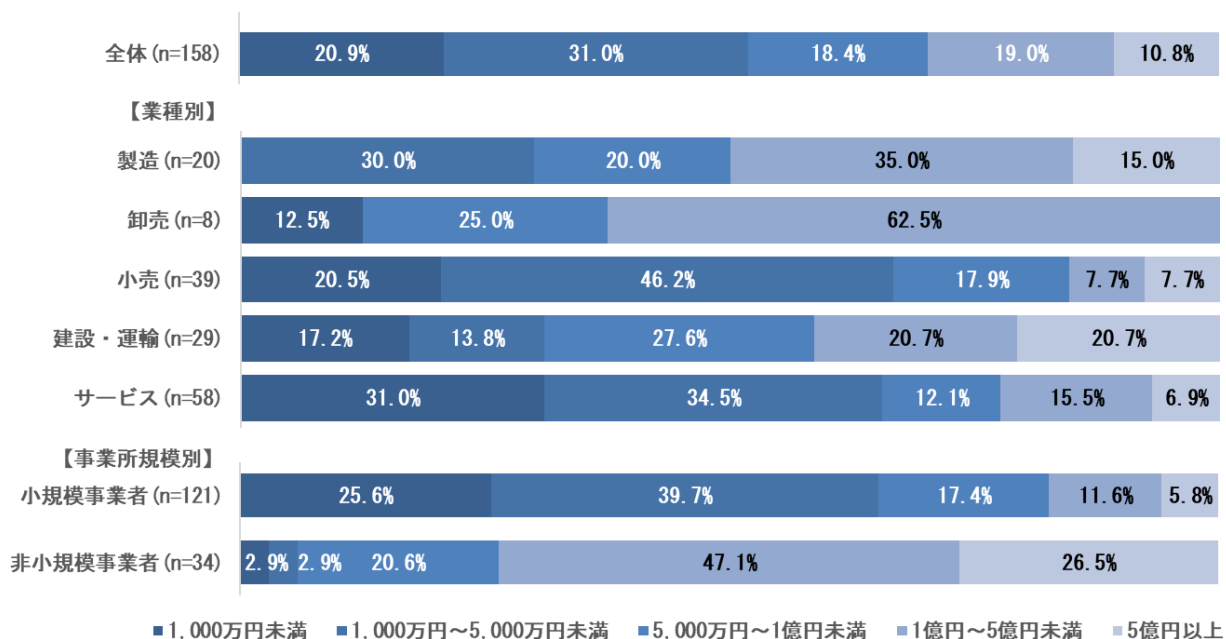
問1 営業年数について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

営業年数では、「50年以上」が22.8%で最も多く、「5年未満」15.8%、「40～50年未満」14.6%が続く。長期事業者と創業後間もない事業者が混在しており、地域経済の厚みと新陳代謝が確認できる構成となっている。



問2 年間売上（直近決算）について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

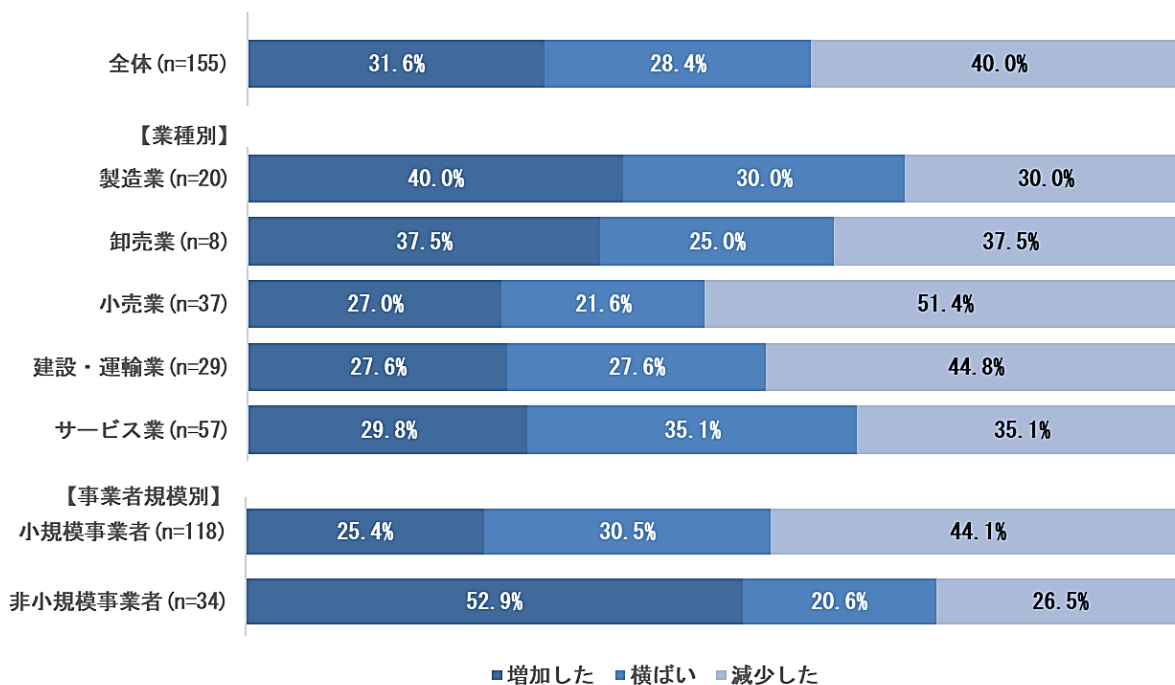
年間売上規模をみると、「1,000万円～5,000万円未満」が31.0%で最も多く、次いで「1,000万円未満」が20.9%、「1億円～5億円未満」が19.0%、「5,000万円～1億円未満」が18.4%、「5億円以上」が10.8%となっている。比較的小規模な事業者が多い一方、一定規模以上の事業者も含まれており、地域内の多様な経営実態が反映されている。



問3 3年前と前期の営業利益を比較して、該当するもの1つに○をつけてください。

3年前と前期の営業利益を比較すると、「減少した」が40.0%で最も多く、「増加した」は31.6%、「横ばい」は28.4%となっている。売上に比べると利益面での減少割合がやや高く、コスト増等の影響が収益を圧迫していることがうかがえる。

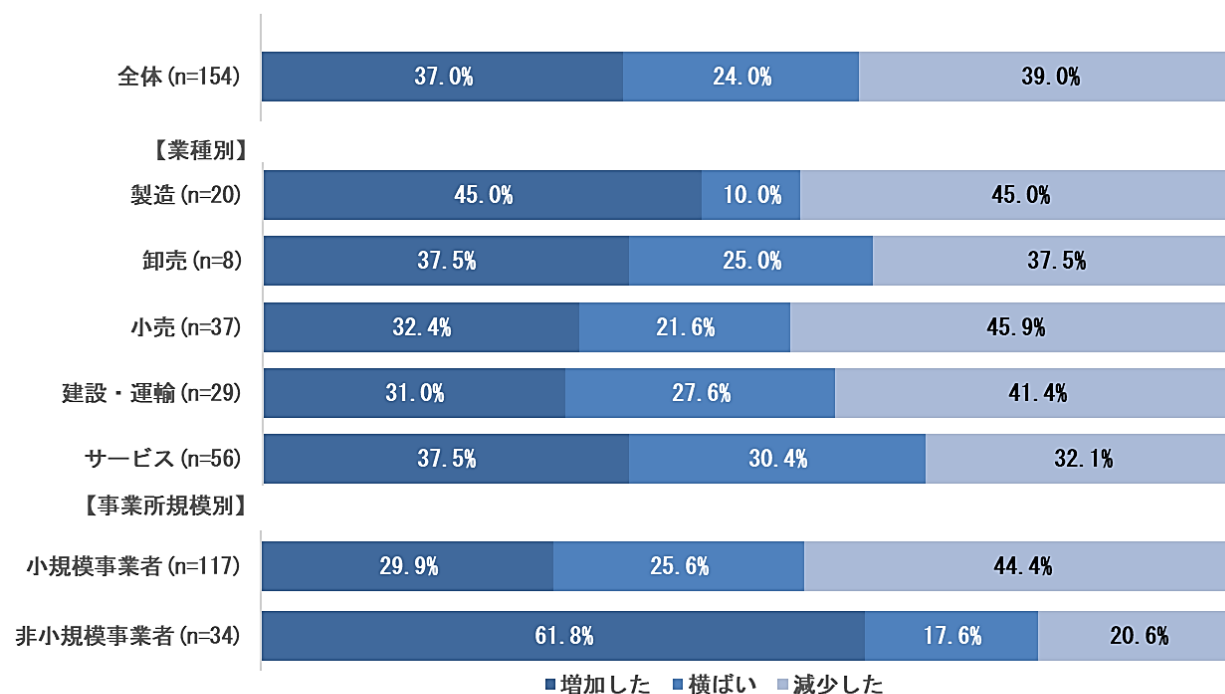
従業員規模別にみると、小規模事業者では「減少した」が44.1%と高い一方、小規模事業者以外では「増加した」の割合が過半数を占める傾向がみられる。従業員規模と収益動向の間に差が確認されている。小規模事業者ほど収益面で厳しさが強い傾向が示された。



問4 3年前と前期の年間売上を比較して、該当する項目を選択してください。

3年前と前期の年間売上を比較すると、「減少した」が39.0%、「増加した」が37.0%でほぼ拮抗しており、「横ばい」は24.0%であった。全体としては、売上が改善している事業者と厳しさが続く事業者が混在している状況といえる。

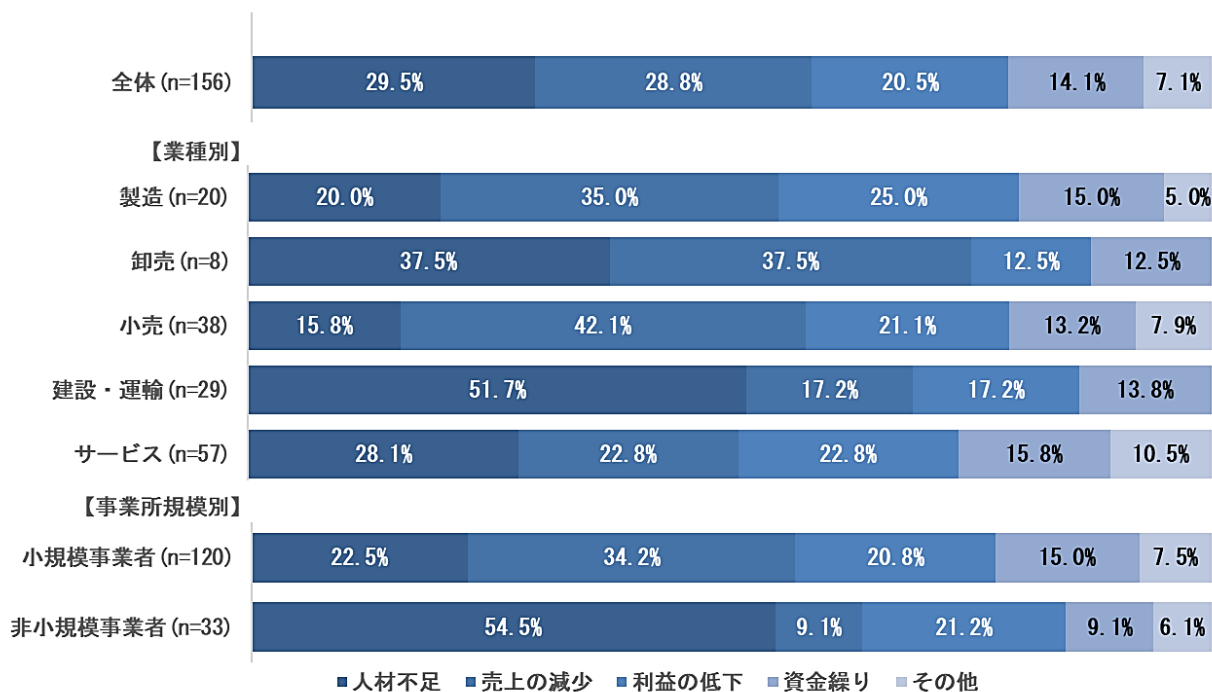
小規模事業者では「減少した」が44.4%と高い一方で、非小規模事業者では「増加した」が過半数を占める傾向がみられる。



問5 現在の経営上の課題について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

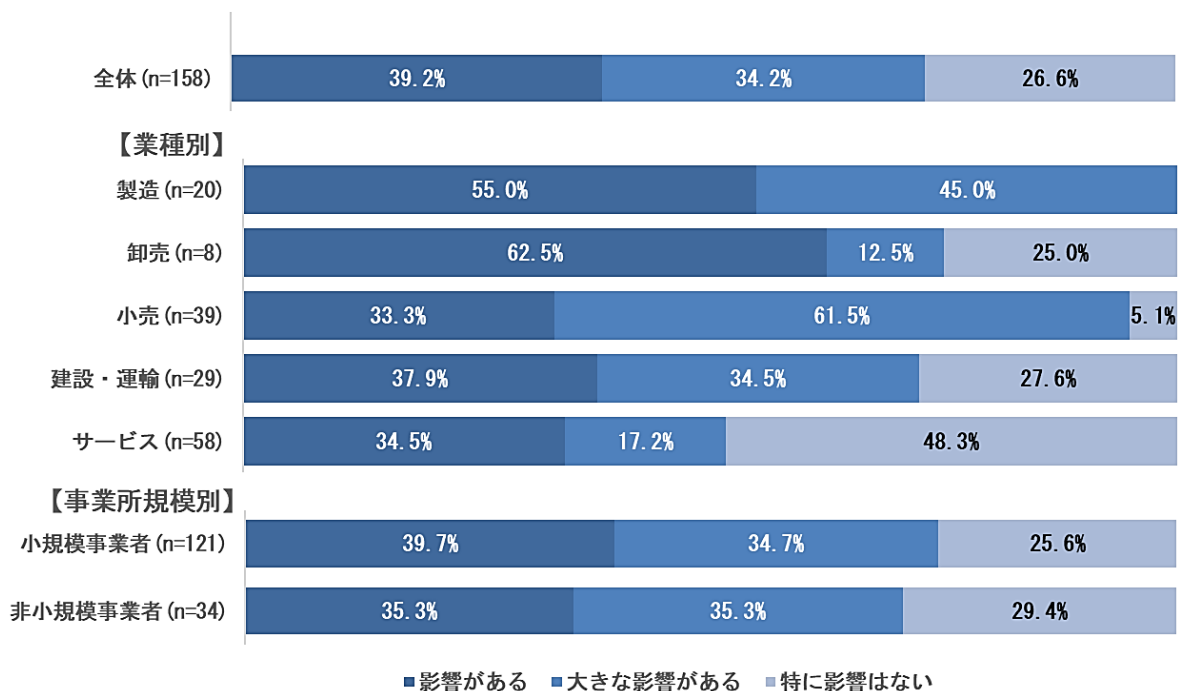
現在の経営上の課題としては、「人材不足」が29.5%で最も多く、次いで「売上の減少」28.8%、「利益の低下」20.5%、「資金繰り」14.1%となっている。

人材確保の難しさが幅広い業種で共通課題となる一方、売上や利益といった業績面の課題も大きく、経営上の悩みが複合化していることがうかがえる。



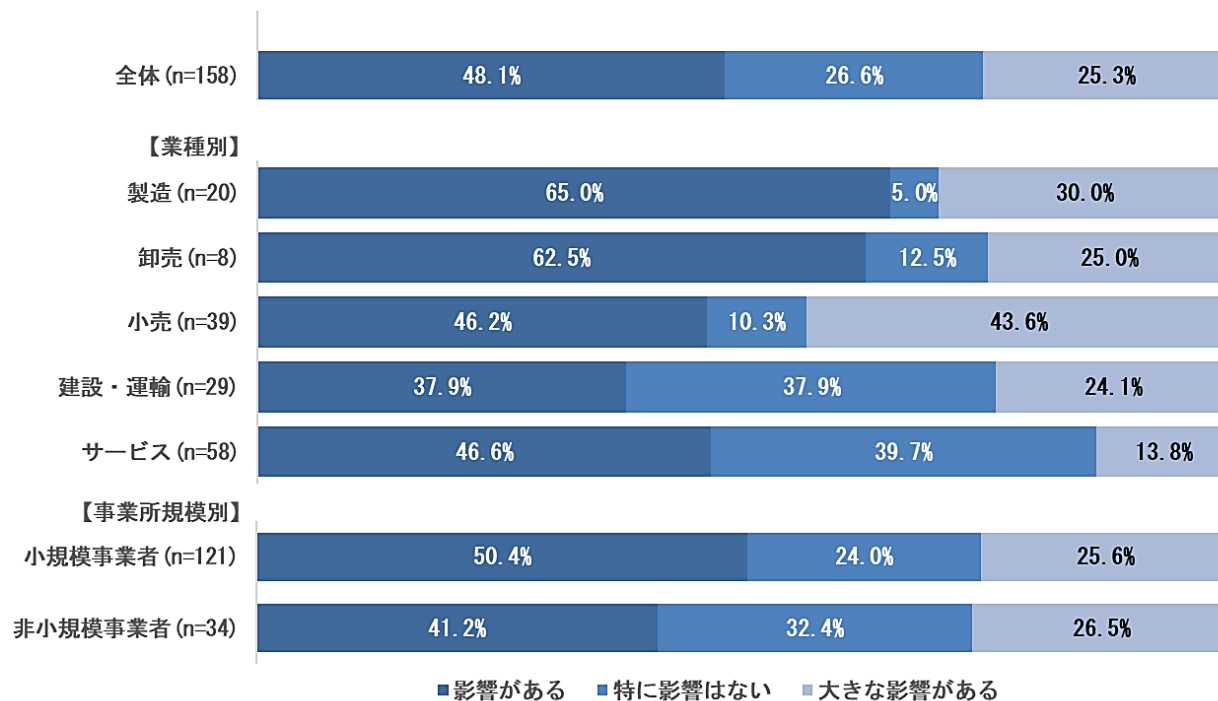
問6 原材料コストの高騰による経営への影響について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

原材料コストの高騰による影響については、「大きな影響がある」が34.2%、「影響がある」が39.2%で、あわせて73.4%が何らかの影響を受けている。原材料価格の上昇は、製造から流通・サービス提供まで幅広く影響していることがうかがえる。なお、事業所規模に関わらず影響が認められる。



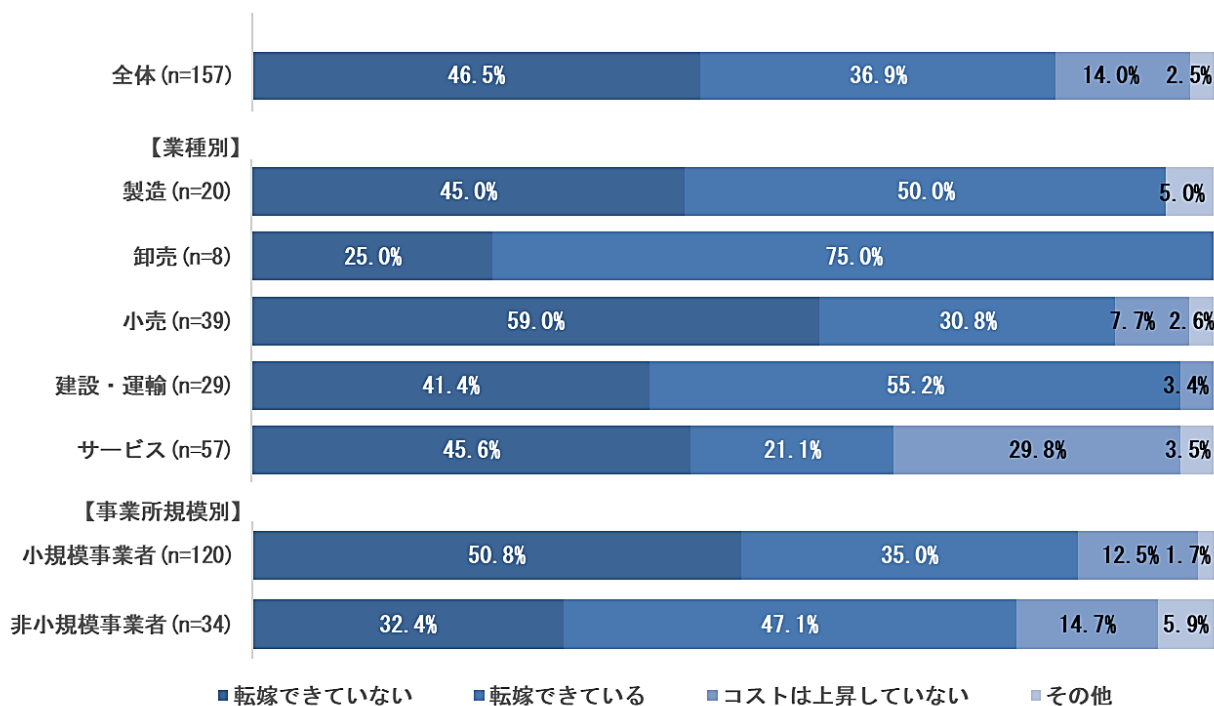
問7 エネルギーコストの上昇による経営への影響について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

エネルギーコストの上昇についても、「大きな影響がある」25.3%、「影響がある」48.1%で、こちらも合計73.4%に達しており、原材料コストと同水準で広く経営に影響していることが分かる。なお、事業所規模に関わらず影響が認められる。



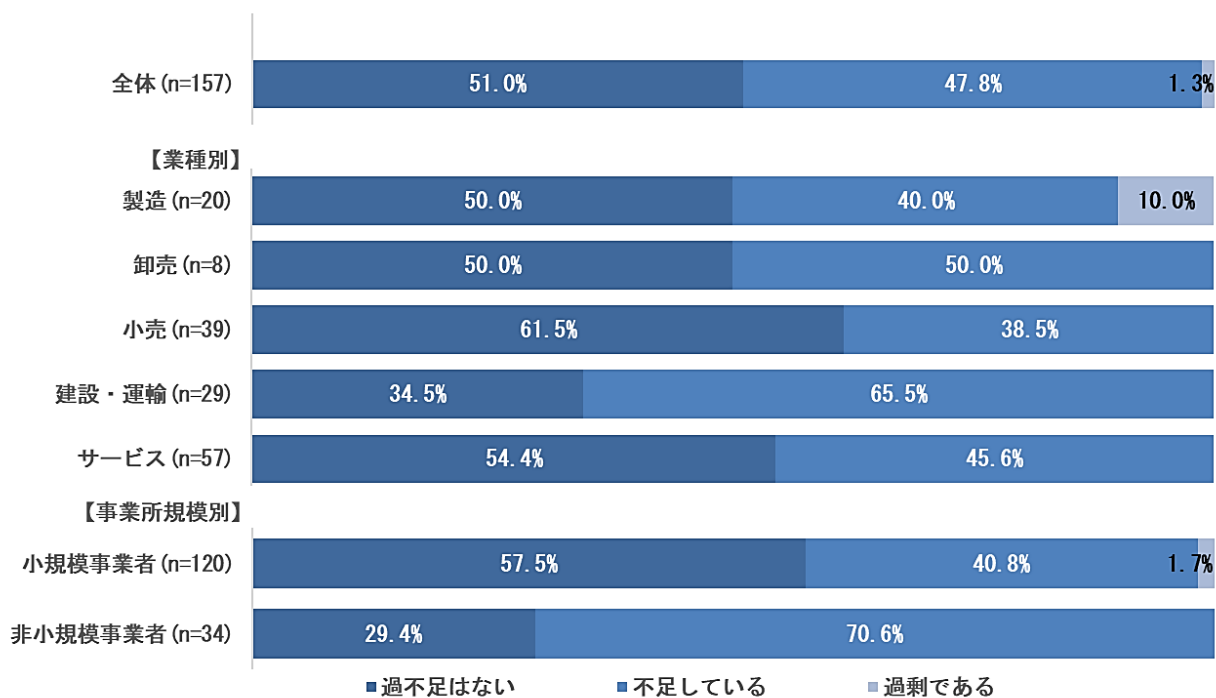
問8 原材料やエネルギーコスト上昇による販売（サービス）価格への転嫁状況について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

価格転嫁の状況を見ると、「転嫁できていない」が46.5%で最も多く、「転嫁できている」は36.9%にとどまっている。業種別には、小売業とサービス業では「転嫁できてない」が過半数を超えるのに対し、製造業と卸売業、建設・運輸業の多数が「転嫁できている」と状況が分かれている。また、小規模事業者の50.8%が「転嫁できていない」のに対し、非小規模事業者の47.1%が「転嫁できている」と、事業規模別でも差が見られる。



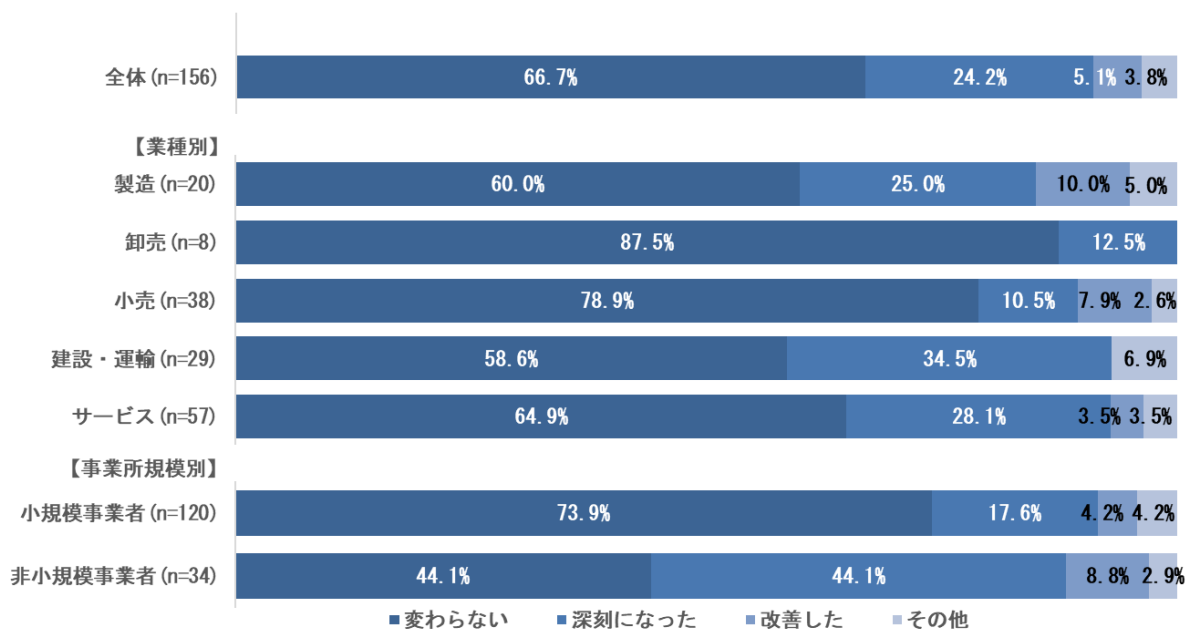
問9 人手不足について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

人手不足の状況を見ると、「過不足はない」が51.0%で最も多いものの、「不足している」も47.8%に達しており、多くの事業者で人材確保に課題を抱えていることが分かる。「過剰である」は1.3%にとどまる。また、規模別では非小規模事業者の70.6%が「不足している」と回答しており、規模別の差が見られる。



問10 人手不足の状況を昨年と比べて、該当するもの1つに○を付けて下さい。

昨年と比べた状況では、「変わらない」が66.7%で中心となっており、「深刻になった」が24.4%、「改善した」が5.1%となっている。人手不足は解消されないまま継続しているが、非小規模事業者の44.1%が「深刻になった」と変化が見られる。



問 1 1 雇用・労働力の状況に対応するために、現在行っている、または今後行う予定のあるもの全てに○を付けて下さい。

対応策としては、「事業のスリム化、無駄の排除、外注の活用」が32.3%で最も多く、次いで「採用活動の強化（非正規含む）」が29.7%、「従業員のスキルアップ」が27.8%、「品質・サービスの見直し」が22.2%となっている。一方、「特に対策をしていない」も23.4%みられ、人手不足に対する具体的対応が進んでいない事業者も少なくない。

また、非小規模事業者では、「採用活動強化」、「従業員スキルアップ」、「多様な人材活用」等、小規模事業者よりも対応（予定）が進んでいることも確認できる。

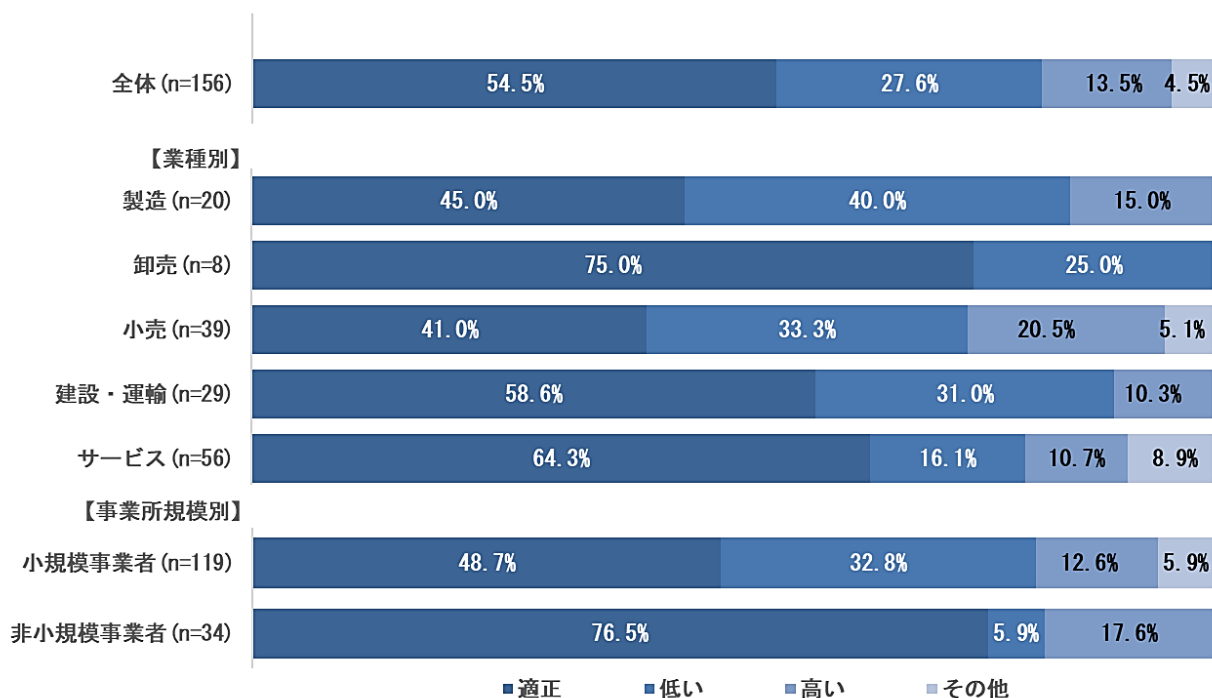
	全体 (n=158)	業種別				
		製造 (n=20)	卸売 (n=8)	小売 (n=39)	建設・運輸 (n=29)	サービス (n=58)
事業スリム化・外注活用	32.3%	35.0%	37.5%	33.3%	44.8%	24.1%
採用活動の強化（非正規含む）	29.7%	30.0%	37.5%	17.9%	41.4%	29.3%
従業員スキルアップ	27.8%	40.0%	25.0%	12.8%	20.7%	39.7%
特に対策をしていない	23.4%	15.0%	12.5%	41.0%	17.2%	20.7%
品質・サービスの見直し	22.2%	25.0%	25.0%	28.2%	3.4%	24.1%
デジタル・機械・ロボット活用	18.4%	40.0%	25.0%	12.8%	6.9%	20.7%
多様な人材活用（女性・シニア等）	14.6%	20.0%	12.5%	12.8%	17.2%	10.3%
テレワーク・副業兼業の導入	6.3%	0.0%	12.5%	2.6%	0.0%	13.8%
労働時間・残業時間の増加	5.1%	10.0%	0.0%	10.3%	3.4%	1.7%
その他	4.4%	0.0%	0.0%	5.1%	6.9%	5.2%

	全体 (n=158)	事業者規模別	
		小規模 (n=121)	小規模以外 (n=34)
事業スリム化・外注活用	32.3%	32.2%	32.4%
採用活動の強化（非正規含む）	29.7%	15.7%	76.5%
従業員スキルアップ	27.8%	19.8%	58.8%
特に対策をしていない	23.4%	29.8%	2.9%
品質・サービスの見直し	22.2%	21.5%	23.5%
デジタル・機械・ロボット活用	18.4%	16.5%	26.5%
多様な人材活用（女性・シニア等）	14.6%	9.9%	32.4%
テレワーク・副業兼業の導入	6.3%	5.0%	8.8%
労働時間・残業時間の増加	5.1%	4.1%	8.8%
その他	4.4%	4.1%	5.9%

問 1 2 現在の従業員の賃金水準を、どのように感じていますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

現在の従業員の賃金水準については、「適正」が54.5%で最も多く、「低い」が27.6%、「高い」が13.5%となっている。全体としては適正との認識が中心であるが、3割弱が低いと感じており、人材確保や定着の観点から賃金水準への課題意識が一定程度あることがうかがえる。

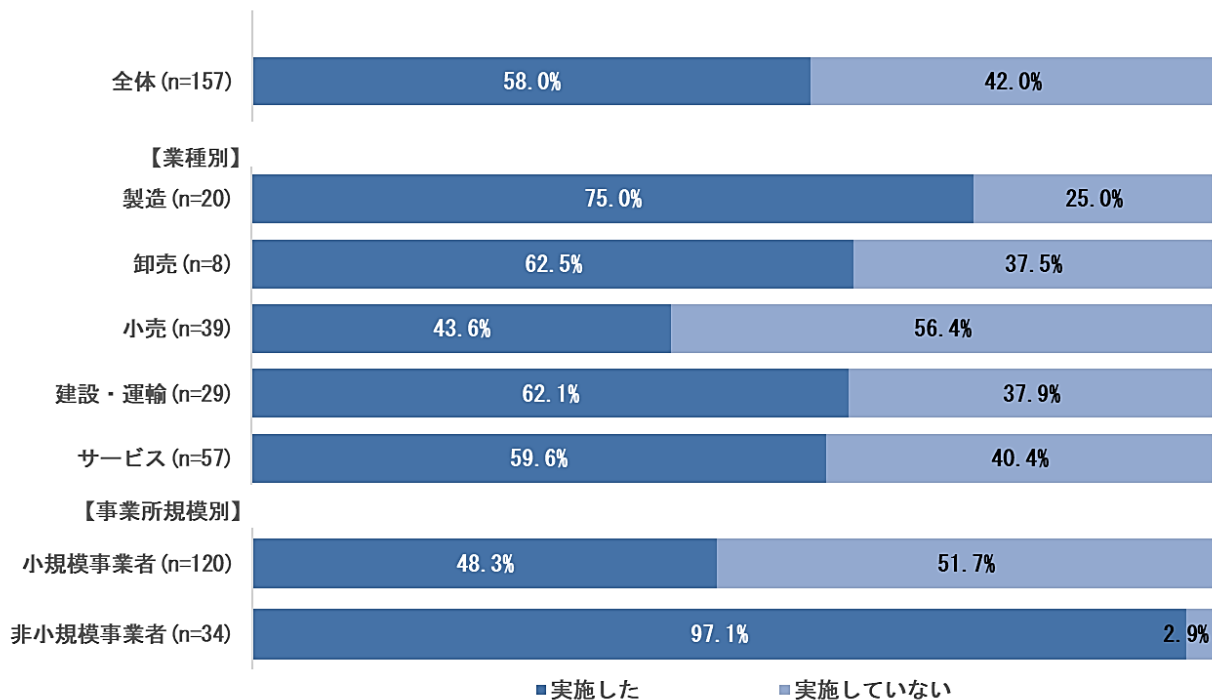
また、非小規模事業者では「適正」が76.5%に達する一方、小規模事業者では「適正」が48.7%、「低い」が32.8%と、認識に乖離が見られる。



問 1 3 直近 1 年間で賃上げを実施しましたか。該当するもの 1 つに○を付けて下さい。

直近 1 年間で賃上げを「実施した」事業者は 58.0%で、過半数が何らかの賃上げ対応を行っている。業種別にみると、製造業が 75.0%と最も高く、次いで卸売業 62.5%、建設業 59.6%の順となっている。一方、小売業では 43.6%にとどまっており、業種間で賃上げ対応状況に差がみられる。

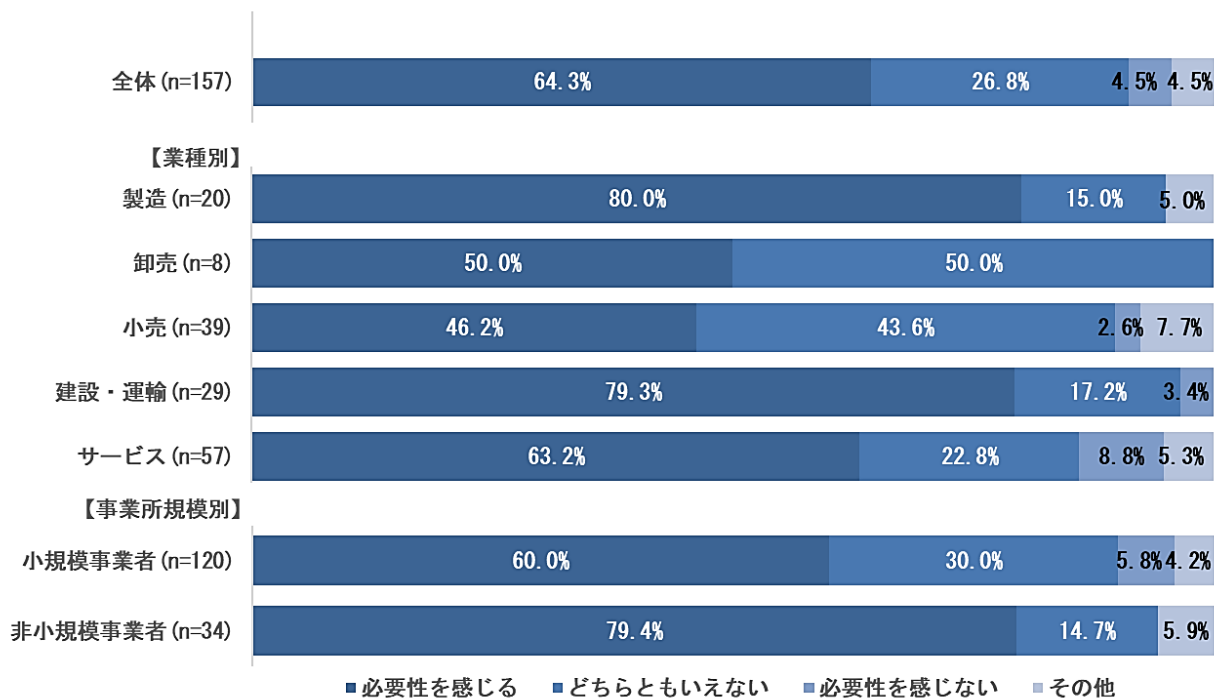
また、小規模事業者では「実施した」が 48.3%であるのに対して、非小規模事業者では 97.1%と乖離が見られる。



問 1 4 賃上げの必要性をどのように感じていますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

賃上げの必要性については、「必要性を感じる」が64.3%で最も多く、「どちらともいえない」が26.8%で続いている。多くの事業者が、採用・定着や物価上昇を背景として賃上げの必要性を認識している。

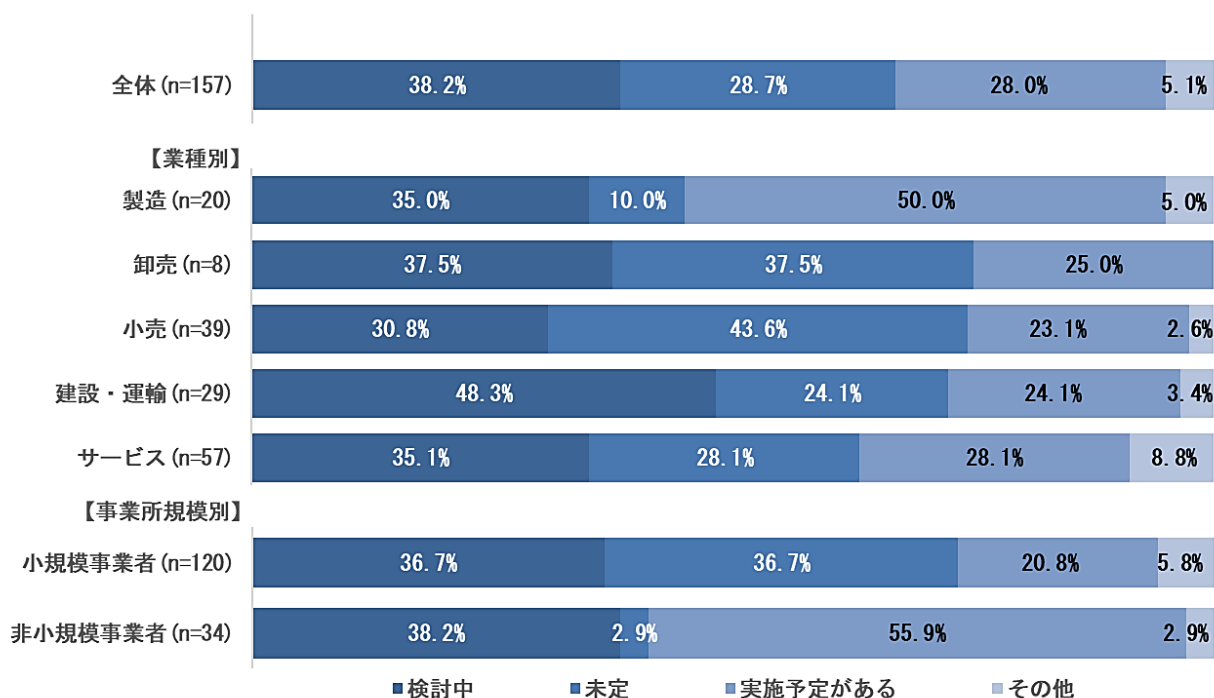
また、非小規模事業者では「必要性を感じる」が79.4%に対して、小規模事業者では60.0%と差が生じている。



問15 今後1年以内に賃上げを予定していますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

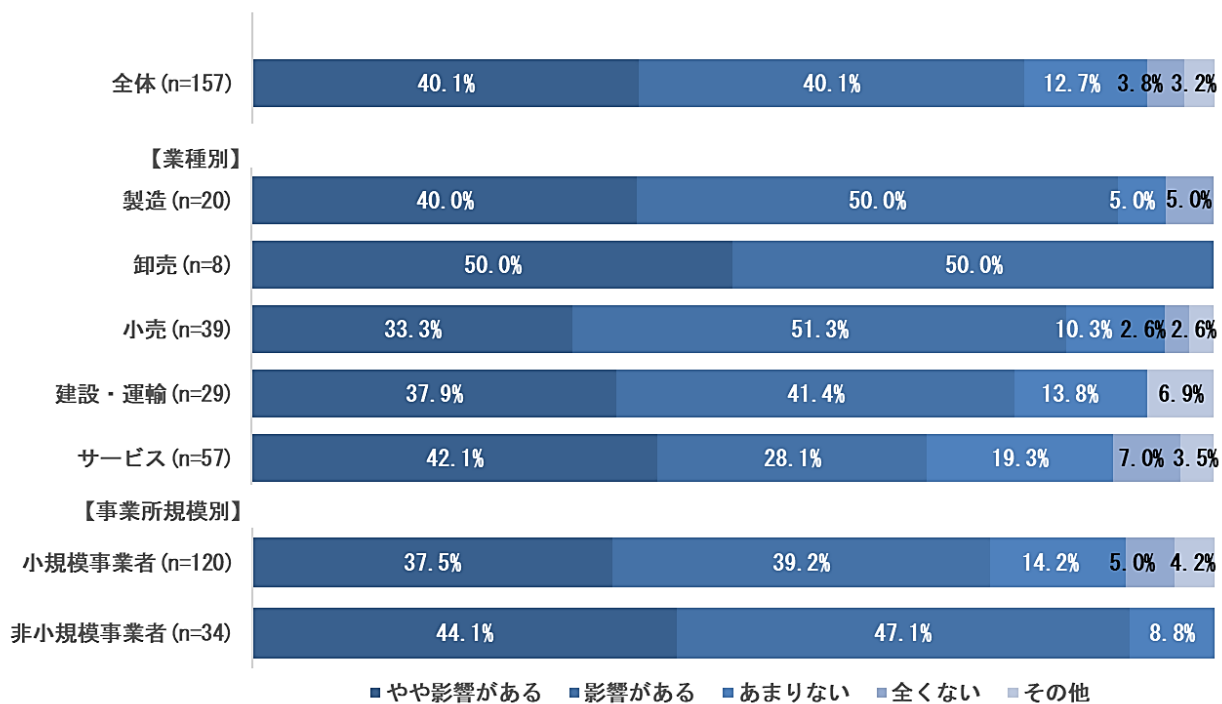
今後1年以内の賃上げ予定については、「検討中」が38.2%で最も多く、「未定」が28.7%、「実施予定がある」が28.0%となっている。非小規模事業者の55.9%で「実施予定がある」と前向きな姿勢がうかがえるが、総じて、必要性を認識しつつも、今後の収益見通しや経営環境を見極めながら判断しようとする慎重な姿勢がうかがえる。

また、非小規模事業者では「実施予定」が55.9%に対して、小規模事業者では20.8%と乖離が生じている。



問 16 賃上げを行うことによる企業経営への影響について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

賃上げが企業経営に与える影響については、「影響がある」と「やや影響がある」を合わせて80.2%に達している。賃上げは必要な対応として認識されている一方で、利益確保やコスト負担の面では大きな経営課題となっている様子が伺える。



問 17 貴社の経営に影響を与えている外部的な要因について、該当するもの全てに○を付けて下さい。

経営に影響を与えている外部要因としては、「原材料コストの上昇」が53.8%で最も多く、次いで「エネルギーコストの上昇」38.6%、「人手不足」33.5%、「気候変動」15.2%、「原材料の調達難」12.7%となっている。

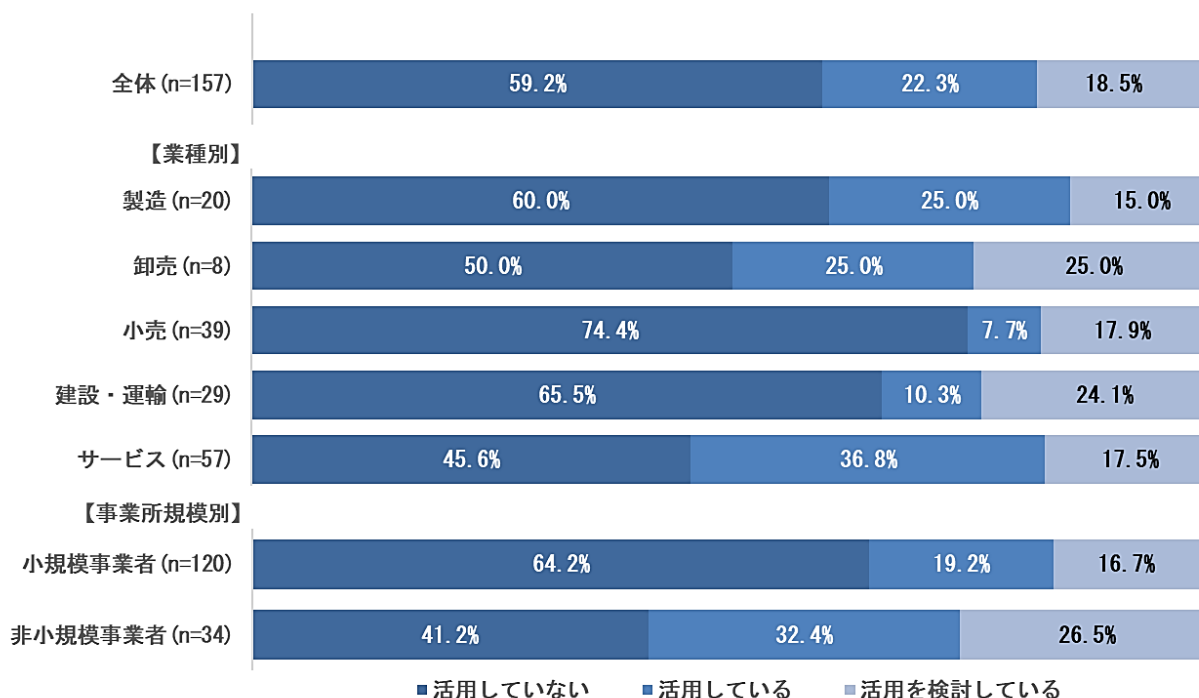
業種別では、製造・卸売・小売では、原材料・エネルギーコストの影響が大きく、建設・運輸では人出不足と原材料コストの影響が大きい。

	全体 (n=158)	業種別				
		製造 (n=20)	卸売 (n=8)	小売 (n=39)	建設・運輸 (n=29)	サービス (n=58)
原材料コストの上昇	53.8%	90.0%	75.0%	76.9%	41.4%	32.8%
エネルギーコストの上昇	38.6%	60.0%	62.5%	46.2%	20.7%	29.3%
人手不足	33.5%	30.0%	12.5%	30.8%	55.2%	29.3%
気候変動	15.2%	25.0%	0.0%	28.2%	3.4%	10.3%
特にない	14.6%	0.0%	12.5%	2.6%	10.3%	29.3%
原材料の調達難	12.7%	25.0%	12.5%	17.9%	6.9%	8.6%
国際情勢の緊迫化	11.4%	20.0%	25.0%	12.8%	0.0%	12.1%
その他	8.9%	20.0%	25.0%	2.6%	3.4%	10.3%
米国の関税措置	6.3%	0.0%	25.0%	12.8%	0.0%	5.2%

	全体 (n=158)	事業者規模別	
		小規模 (n=121)	小規模以外 (n=34)
原材料コストの上昇	53.8%	53.7%	55.9%
エネルギーコストの上昇	38.6%	35.5%	50.0%
人手不足	33.5%	27.3%	55.9%
気候変動	15.2%	14.9%	17.6%
特にない	14.6%	15.7%	8.8%
原材料の調達難	12.7%	14.9%	5.9%
国際情勢の緊迫化	11.4%	10.7%	11.8%
その他	8.9%	9.9%	5.9%
米国の関税措置	6.3%	5.0%	11.8%

問 1 8 生成 AI（ChatGPT や Gemini、Copilot に代表される、文書や画像などを生成する人工知能）について、現在の業務における活用状況として該当するもの 1 つに ○ を付けて下さい。

生成 AI の活用状況については、「活用していない」が 59.2%で最も多く、「活用している」は 22.3%、「活用を検討している」は 18.5%となっている。全体としては未活用が多数派であるが、「活用している」と「検討中」を合わせると 40.8%に達しており、今後の普及余地が大きい分野といえる。



問 19 生成 AI の活用や導入にあたっての課題・懸念について該当するもの全てに○を付けて下さい。（活用していない場合は、想定される課題をご回答ください。）

課題としては、「活用スキルの不足」が 36.1%で最も多く、次いで「生成内容の正確性や信頼性の懸念」31.0%、「情報漏洩などのセキュリティ面」27.8%、「分からない」25.3%が続いている。技術的な知識不足や情報の正確性、セキュリティ面への不安が導入の障壁となっている。

	全体 (n=158)	業種別				
		製造 (n=20)	卸売 (n=8)	小売 (n=39)	建設・運輸 (n=29)	サービス (n=58)
活用スキルの不足	36.1%	35.0%	50.0%	35.9%	37.9%	36.2%
生成内容の正確性・信頼性の懸念	31.0%	40.0%	50.0%	23.1%	20.7%	36.2%
情報漏洩などのセキュリティ面	27.8%	45.0%	50.0%	20.5%	20.7%	25.9%
分からない	25.3%	30.0%	0.0%	33.3%	41.4%	15.5%
社内ルール・利用方針の未整備	20.3%	15.0%	50.0%	15.4%	13.8%	24.1%
特に課題や懸念はない	14.6%	20.0%	0.0%	15.4%	3.4%	20.7%
その他	1.9%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%

	全体 (n=158)	事業者規模別	
		小規模 (n=121)	小規模以外 (n=34)
活用スキルの不足	36.1%	31.4%	52.9%
生成内容の正確性・信頼性の懸念	31.0%	28.1%	38.2%
情報漏洩などのセキュリティ面	27.8%	25.6%	38.2%
分からない	25.3%	29.8%	11.8%
社内ルール・利用方針の未整備	20.3%	13.2%	44.1%
特に課題や懸念はない	14.6%	16.5%	8.8%
その他	1.9%	1.7%	2.9%

問20 生成AIの活用について、関心のある分野の項目全てに○を付けて下さい。

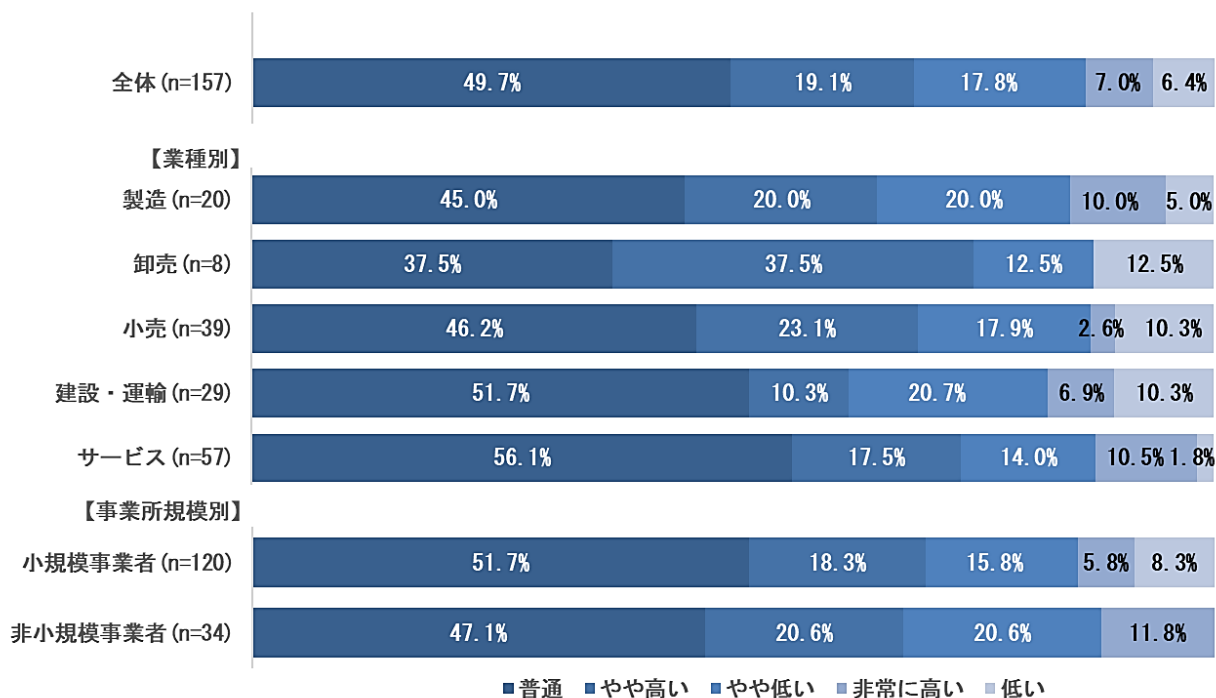
関心のある分野としては、「文書・資料作成」が53.8%で最も多く、次いで「業務効率化・事務処理の自動化」38.6%、「アイデア出し・商品・サービス開発」32.3%、「社内教育・マニュアル作成」24.1%となっている。実務に直結する支援ツールとしての期待が高いことが分かる。

	全体 (n=158)	業種別				
		製造 (n=20)	卸売 (n=8)	小売 (n=39)	建設・運輸 (n=29)	サービス (n=58)
文書・資料作成	53.8%	50.0%	75.0%	33.3%	48.3%	67.2%
業務効率化・事務処理の自動化	38.6%	55.0%	50.0%	25.6%	37.9%	37.9%
アイデア出し・商品開発	32.3%	40.0%	25.0%	33.3%	17.2%	37.9%
特に関心はない	25.9%	15.0%	12.5%	38.5%	34.5%	20.7%
社内教育・マニュアル作成	24.1%	50.0%	50.0%	17.9%	6.9%	24.1%
顧客対応（問い合わせ等）	20.9%	15.0%	0.0%	30.8%	3.4%	29.3%
その他	1.3%	0.0%	12.5%	2.6%	0.0%	0.0%

	全体 (n=158)	事業者規模別	
		小規模 (n=121)	小規模以外 (n=34)
文書・資料作成	53.8%	50.4%	64.7%
業務効率化・事務処理の自動化	38.6%	32.2%	55.9%
アイデア出し・商品開発	32.3%	28.9%	44.1%
特に関心はない	25.9%	31.4%	8.8%
社内教育・マニュアル作成	24.1%	16.5%	50.0%
顧客対応（問い合わせ等）	20.9%	15.7%	38.2%
その他	1.3%	1.7%	0.0%

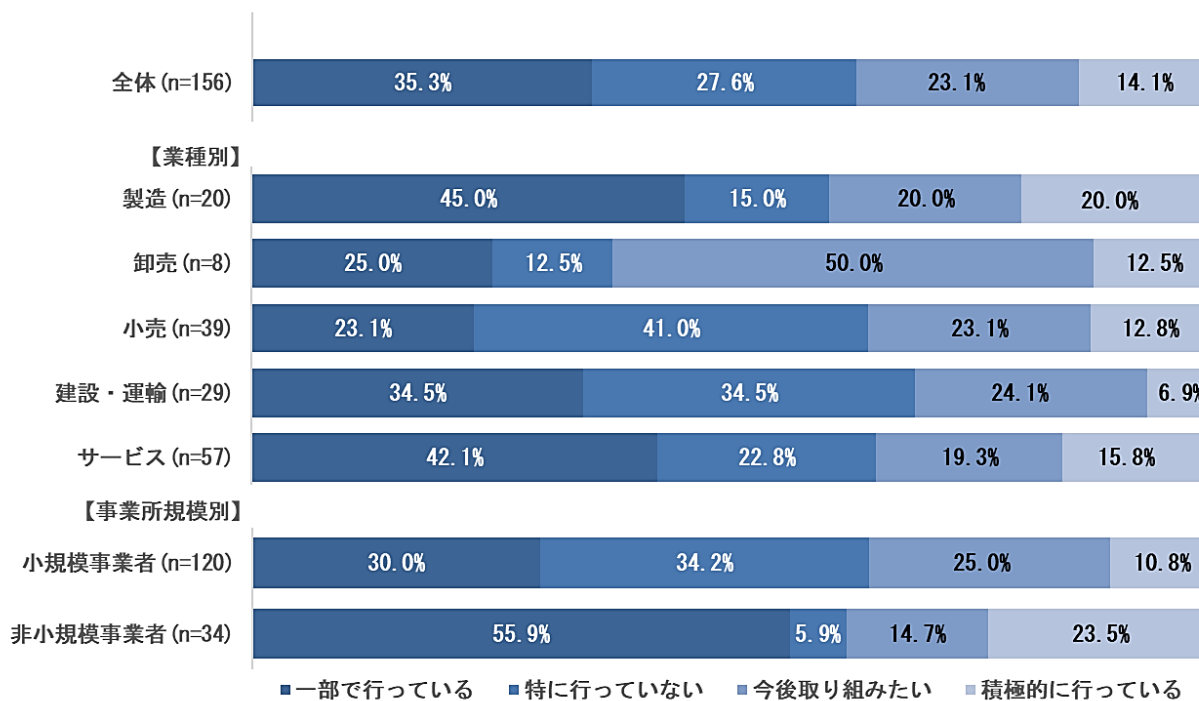
問 2 1 現在、自社の「生産性」（＝従業員一人あたりの付加価値や効率）をどのように感じていますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

自社の生産性に対する認識では、「普通」が49.7%で最も多く、「やや高い」が19.1%、「やや低い」が17.8%となっている。「やや低い」「低い」を合わせると24.2%の事業者が生産性不足を認識していることが分かる。



問 2 2 現在、生産性向上に向けた取り組みを行っていますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。

生産性向上への取組状況では、「一部で行っている」が35.3%で最も多く、「特に行っていない」が27.6%、「今後取り組みたい」が23.1%、「積極的にしている」が14.1%となっている。「積極的」と「一部で」を合わせると49.4%が何らかの取組を行っており、意向を含めると72.5%が生産性向上を意識していることが分かる。



問 2 3 生産性向上のために実施している（または予定している）取り組みについて、該当するもの全てに○を付けて下さい。

具体的な取組内容としては、「従業員教育・スキルアップ」が43.0%で最も多く、次いで「業務プロセスの見直し」36.7%、「業務のIT化・デジタル化」34.2%、「働き方改革・労働時間改善」25.9%、「設備投資・自動化」25.3%となっている。設備導入だけでなく、人材育成や業務改善と一体で進められていることが分かる。

また、非小規模事業者では「従業員教育・スキルアップ」、「業務プロセス見直し」等、取り組み実施（予定）が、小規模事業者よりも進んでいる傾向が確認される。

	全体 (n=158)	業種別				
		製造 (n=20)	卸売 (n=8)	小売 (n=39)	建設・運輸 (n=29)	サービス (n=58)
従業員教育・スキルアップ	43.0%	60.0%	37.5%	28.2%	48.3%	43.1%
業務プロセスの見直し	36.7%	30.0%	37.5%	38.5%	24.1%	46.6%
業務のIT化・デジタル化	34.2%	35.0%	75.0%	23.1%	34.5%	36.2%
働き方改革・労働時間改善	25.9%	20.0%	25.0%	30.8%	34.5%	22.4%
設備投資・自動化	25.3%	70.0%	0.0%	25.6%	6.9%	22.4%
人事・評価制度の見直し	8.2%	5.0%	12.5%	5.1%	3.4%	13.8%
その他	5.1%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	10.3%

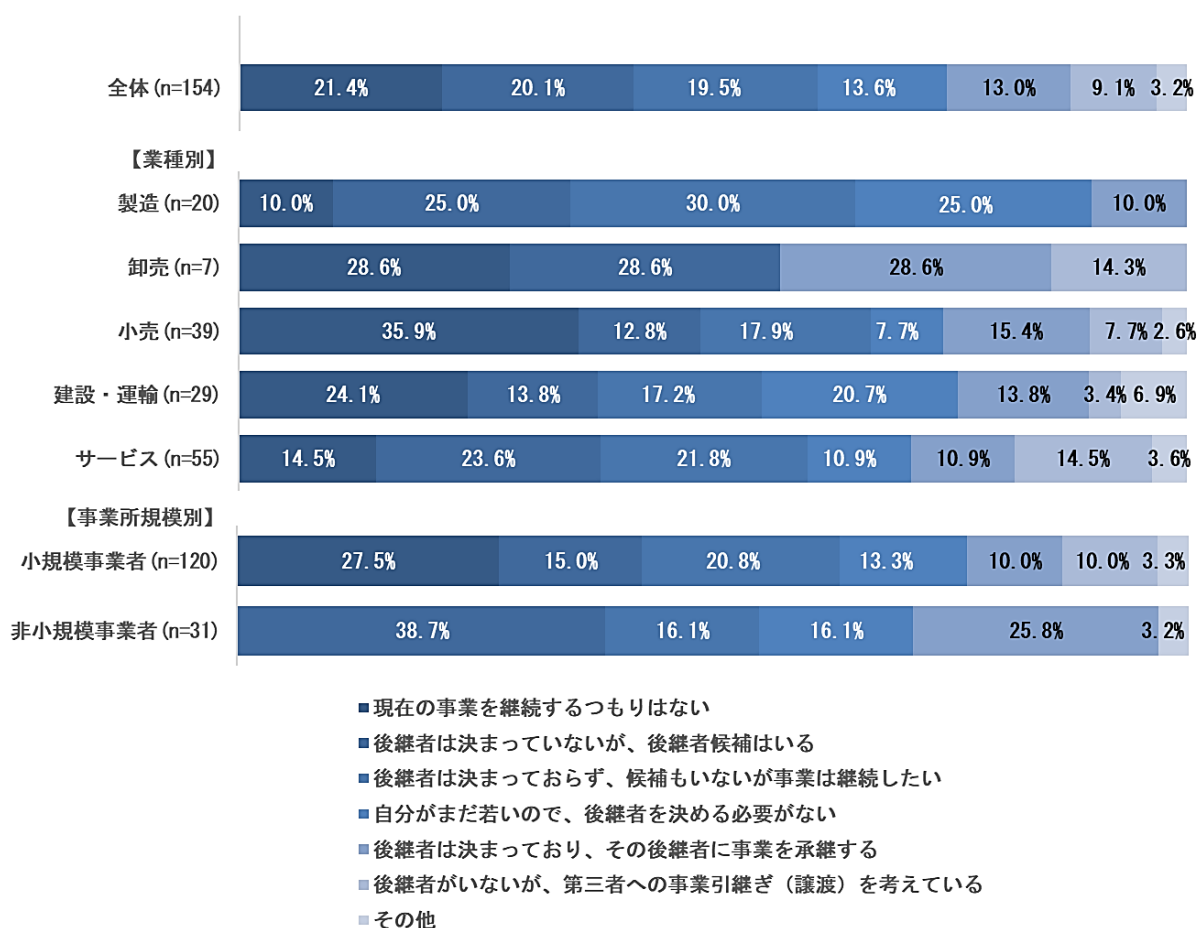
	全体 (n=158)	事業者規模別	
		小規模 (n=121)	小規模以外 (n=34)
従業員教育・スキルアップ	43.0%	36.4%	64.7%
業務プロセスの見直し	36.7%	32.2%	55.9%
業務のIT化・デジタル化	34.2%	31.4%	44.1%
働き方改革・労働時間改善	25.9%	22.3%	41.2%
設備投資・自動化	25.3%	21.5%	41.2%
人事・評価制度の見直し	8.2%	2.5%	29.4%
その他	5.1%	5.0%	5.9%

問24 事業承継について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

事業承継については、「現在の事業を継続するつもりはない」が21.4%で最も多く、次いで「後継者は決まっていないが、後継者候補はある」が20.1%、「後継者は決まっておらず、候補もいないが事業は継続したい」が19.5%となっている。「後継者は決まっており、その後継者に事業を承継する」は13.0%にとどまる。

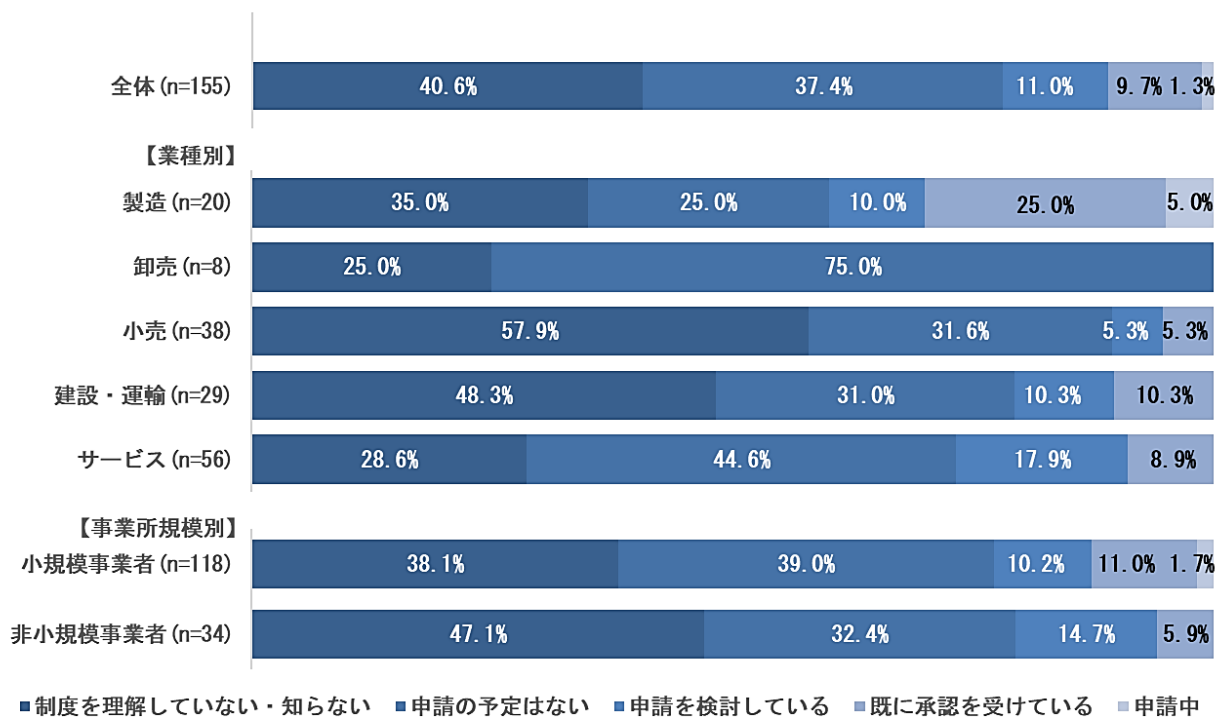
なお、「現在の事業を継続するつもりはない」の回答は全て小規模事業者に属するものである。

後継者が明確に決まっている事業者は一部にとどまり、代表者年齢の構成（50代以上が約8割）を踏まえると、事業承継は引き続き関心の高いテーマと伺える。



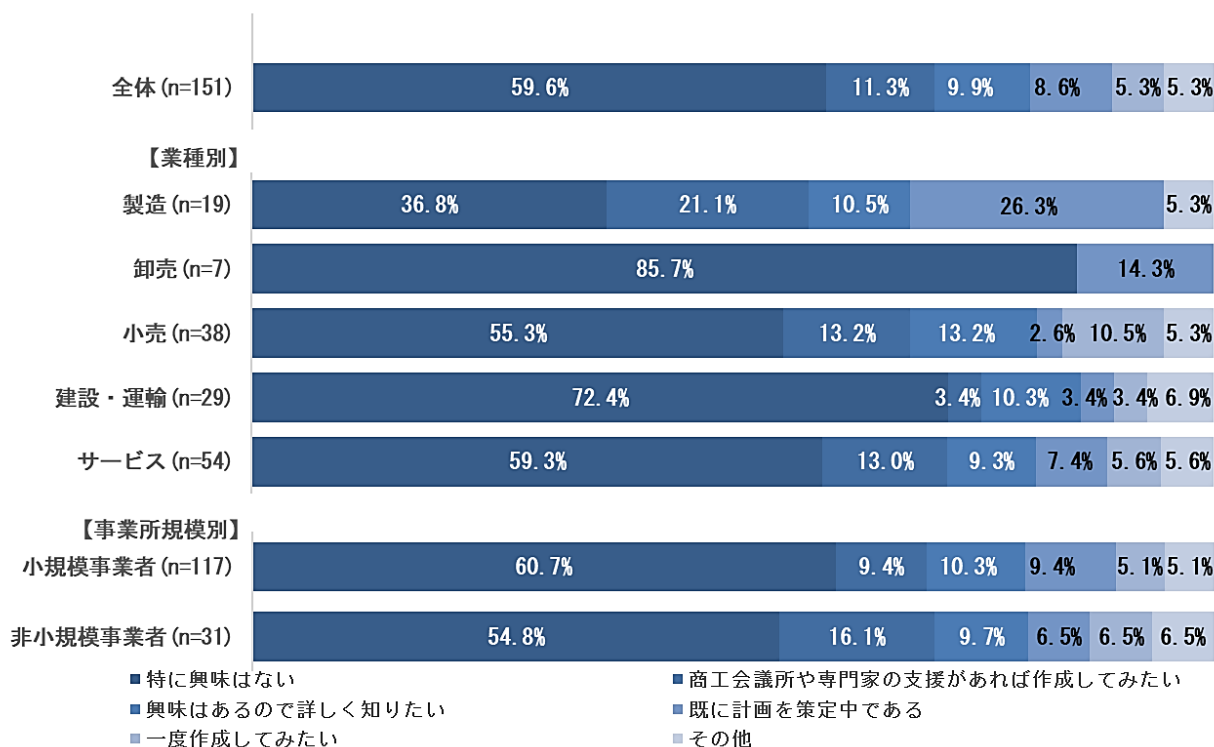
問25 埼玉県では、中小企業等経営強化法に基づき、「経営革新計画」を承認しています。計画が承認されると、承認書の交付や県ホームページでの企業紹介などの特典のほか、さまざまな支援策を受けることができます。制度について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

経営革新計画については、「制度を理解していない・知らない」が40.6%で最も多く、「申請の予定はない」が37.4%で続いている。一方、「承認済み」は9.7%、「申請を検討している」は11.0%となっている。



問26 「経営革新計画」について、商工会議所に計画策定の支援を希望するかお聞きします。該当するもの1つに○を付けて下さい。

支援希望では「特に興味はない」が59.6%で最も多い一方、「支援があれば作成したい」11.3%、「詳しく知りたい」9.9%、「策定中」8.6%、「作成したい」5.3%となっている。



問27 興味がある支援策について、該当するもの全てに○を付けて下さい。

商工会議所に期待する支援策としては、「補助金に関する情報提供や申請支援」が40.5%で最も多く、次いで「資金繰りに関する支援・相談」25.3%、「販路拡大に関する支援」19.6%、「融資に関する支援」18.4%となっている。

業種別に、製造業では「補助金に関する情報提供や申請支援」が60.0%と高く、また卸売業の「販路拡大に関する支援」の37.5%が全体との比較で高い回答比率となっている。

	全体 (n=158)	業種別				
		製造 (n=20)	卸売 (n=8)	小売 (n=39)	建設・運輸 (n=29)	サービス (n=58)
補助金に関する情報提供や申請支援	40.5%	60.0%	25.0%	38.5%	41.4%	37.9%
いずれも興味はない	25.9%	15.0%	37.5%	15.4%	31.0%	31.0%
資金繰りに関する支援・相談	25.3%	35.0%	12.5%	35.9%	20.7%	20.7%
販路拡大に関する支援	19.6%	30.0%	37.5%	23.1%	10.3%	17.2%
融資に関する支援	18.4%	25.0%	0.0%	17.9%	13.8%	22.4%
販促に関する相談・支援	15.2%	20.0%	0.0%	20.5%	6.9%	17.2%
税務に関する相談・指導	13.9%	15.0%	0.0%	10.3%	10.3%	19.0%
経営専門家の無料個別相談	13.3%	20.0%	0.0%	15.4%	17.2%	10.3%
経営分析・事業計画の策定支援	11.4%	15.0%	12.5%	15.4%	10.3%	6.9%
展示会出展に関する支援	5.7%	10.0%	12.5%	2.6%	3.4%	6.9%
事業所への専門家の派遣	4.4%	5.0%	0.0%	7.7%	3.4%	3.4%
創業・第創業支援	4.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	6.9%
海外展開支援	2.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	5.2%

	全体 (n=158)	事業者規模別	
		小規模 (n=121)	小規模以外 (n=34)
補助金に関する情報提供や申請支援	40.5%	41.3%	41.2%
いずれも興味はない	25.9%	26.4%	20.6%
資金繰りに関する支援・相談	25.3%	28.9%	11.8%
販路拡大に関する支援	19.6%	19.8%	20.6%
融資に関する支援	18.4%	17.4%	20.6%
販促に関する相談・支援	15.2%	13.2%	23.5%
税務に関する相談・指導	13.9%	15.7%	5.9%
経営専門家の無料個別相談	13.3%	12.4%	17.6%
経営分析・事業計画の策定支援	11.4%	13.2%	5.9%
展示会出展に関する支援	5.7%	5.8%	5.9%
事業所への専門家の派遣	4.4%	4.1%	5.9%
創業・第創業支援	4.4%	2.5%	8.8%
海外展開支援	2.5%	3.3%	0.0%

問 2 8 勉強会やセミナーについて、興味のある内容の番号もの全てに○を付けて下さい。

興味のある勉強会やセミナーの内容としては、「補助金申請に関するセミナー」が29.1%で最も多く、次いで「販売促進・売上アップに関するセミナー」21.5%、「IT活用に関するセミナー」20.9%、「人材育成に関するセミナー」18.4%、「会計や財務に関するセミナー」17.7%となっている。

全体との比較では、業種別で卸売業の「販売促進・売上アップに関するセミナー」が50.0%、規模別の小規模事業者以外で「人材育成に関するセミナー」が47.1%と高い比率となっている。

	全体 (n=158)	業種別				
		製造 (n=20)	卸売 (n=8)	小売 (n=39)	建設・運輸 (n=29)	サービス (n=58)
補助金申請に関するセミナー	29.1%	35.0%	12.5%	20.5%	31.0%	34.5%
いずれも興味はない	25.9%	35.0%	25.0%	25.6%	24.1%	25.9%
販売促進・売上アップセミナー	21.5%	15.0%	50.0%	30.8%	10.3%	17.2%
IT活用に関するセミナー	20.9%	25.0%	0.0%	20.5%	17.2%	25.9%
人材育成に関するセミナー	18.4%	20.0%	25.0%	5.1%	24.1%	22.4%
会計や財務に関するセミナー	17.7%	25.0%	25.0%	17.9%	10.3%	13.8%
事業計画の作成に関するセミナー	17.1%	15.0%	0.0%	12.8%	13.8%	25.9%
経営分析（自社の強み発見）セミナー	16.5%	15.0%	12.5%	20.5%	17.2%	13.8%
税務に関するセミナー	13.3%	20.0%	12.5%	15.4%	6.9%	8.6%
資金繰りに関するセミナー	13.3%	20.0%	12.5%	2.6%	13.8%	19.0%
事業承継に関するセミナー	9.5%	10.0%	12.5%	12.8%	17.2%	3.4%

	全体 (n=158)	事業者規模別	
		小規模 (n=121)	小規模以外 (n=34)
補助金申請に関するセミナー	29.1%	28.1%	35.3%
いずれも興味はない	25.9%	28.9%	17.6%
販売促進・売上アップセミナー	21.5%	17.4%	35.3%
IT活用に関するセミナー	20.9%	16.5%	35.3%
人材育成に関するセミナー	18.4%	10.7%	47.1%
会計や財務に関するセミナー	17.7%	14.9%	26.5%
事業計画の作成に関するセミナー	17.1%	15.7%	23.5%
経営分析（自社の強み発見）セミナー	16.5%	13.2%	23.5%
税務に関するセミナー	13.3%	12.4%	8.8%
資金繰りに関するセミナー	13.3%	14.0%	8.8%
事業承継に関するセミナー	9.5%	9.9%	8.8%

問 2 9 その他、商工会議所にご要望等があればご自由にご記入ください。

テーマ	主な意見（要旨）
交流・ネットワーキング (3 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業間の交流会の機会を設けてほしい ・セミナー後に参加者同士の交流会を開催してほしい ・交流会の場を増やしてほしい
セミナー・講習の充実 (3 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催頻度を増やしてほしい ・ドローン関連など新しい分野の講習を希望 ・実績ある経営者による就学児童向け啓発セミナーの提案
相談・支援体制の改善 (3 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口を分かりやすく案内してほしい（担当分野の明確化） ・商工会側から積極的に情報収集・働きかけを希望 ・経営革新計画事業における資金繰り相談の充実
情報発信・PR 支援 (2 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の情報発信を今まで以上に充実させてほしい ・展示会等の企業 PR につながる支援策の拡充
運営・効率化への意見 (1 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌のペーパーレス化など効率化の取り組み。削減経費を会員サービスに還元してほしい
社会保険・年金制度 (1 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険未加入者向けの年金制度活用方法や将来の保障に関する情報提供を希望
商工会議所の役割・存在意義 (1 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所の役割・メリットについて分かりやすく発信希望
感謝・継続希望 (4 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃の支援への感謝 ・今後の関係継続を希望する声
特になし (1 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし

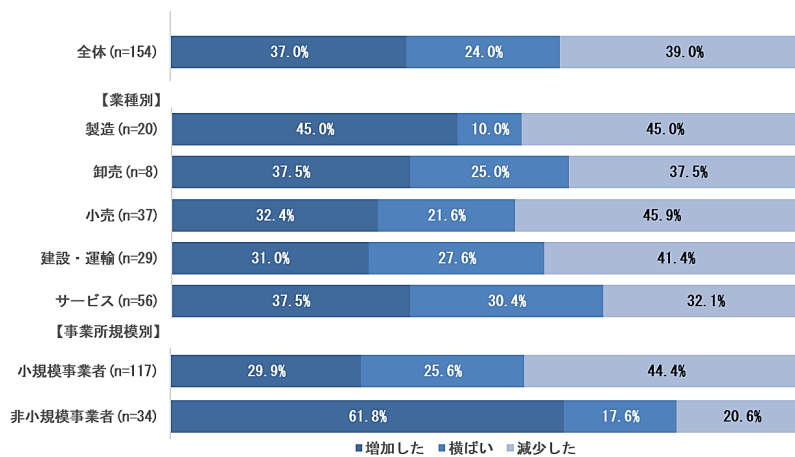
IV 総括

(1) 売上は増減が拮抗、利益面では厳しさが顕著

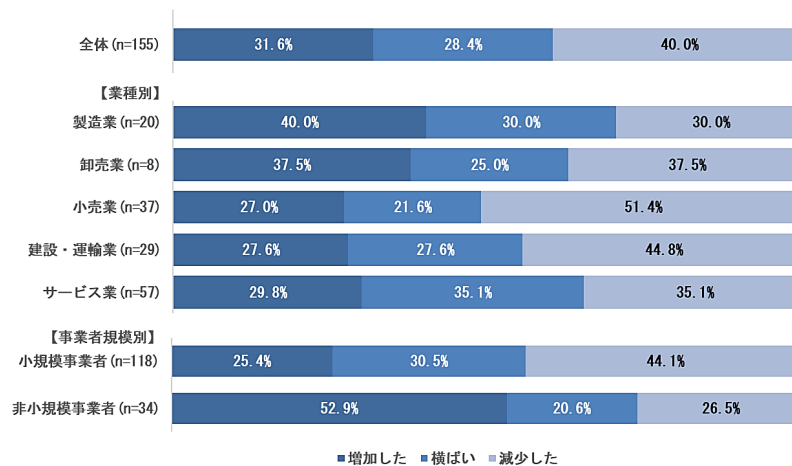
年間売上の変化は「増加した」37.0%に対し「減少した」39.0%とほぼ拮抗している一方、営業利益では「増加した」31.6%に対し「減少した」が40.0%となっており、収益面ではやや厳しさがみられる結果となった。

原材料・エネルギーコスト上昇分の価格転嫁が進んでいない（「転嫁できていない」46.5%）ことが、利益を圧迫している主要因と考えられる。従業員規模別の分析では1～5人規模の「利益減少」が50.8%と高く、規模が大きくなるほど増加割合が高まる傾向が確認される。

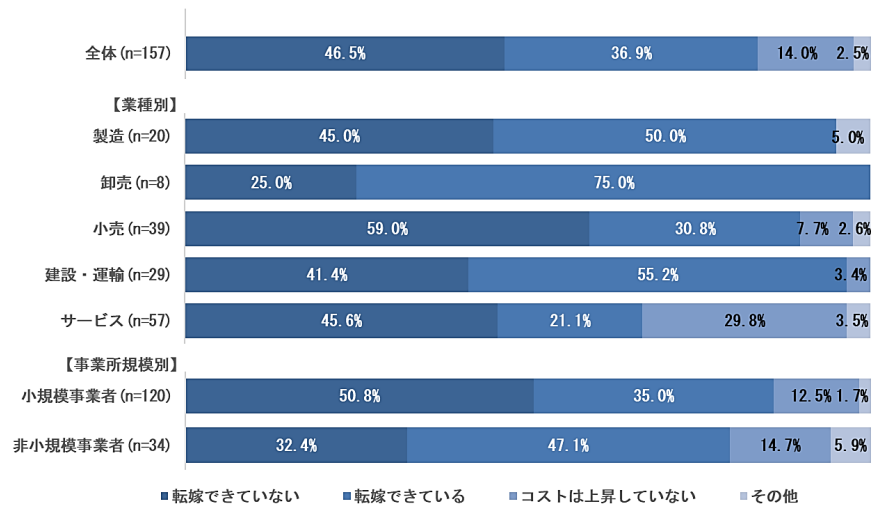
< 3年前と前期の売上高の比較 > (問4)



< 3年前と前期の営業利益の比較 > (問3)



<コスト上昇の価格転嫁状況> (問8)



(2) 約3割が「人材不足」を最大の課題に、コスト高も広く直撃

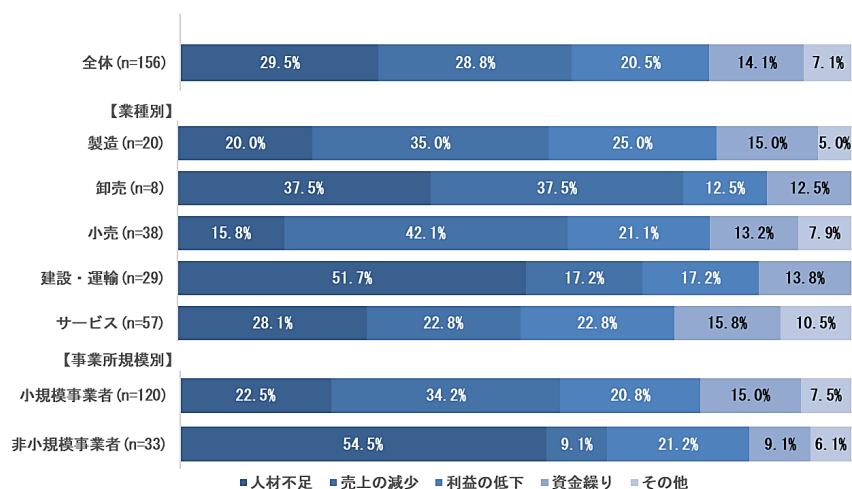
経営上の課題として「人材不足」が29.5%で最多となっており、「売上減少」28.8%、「利益低下」20.5%、「資金繰り」14.1%が続く。非小規模事業者では「人材不足」の課題感が強い。

問9でも、非小規模事業者の70.6%が「人手不足」と回答しており、小規模事業者との人材・人出不足への認識に乖離が見られる。

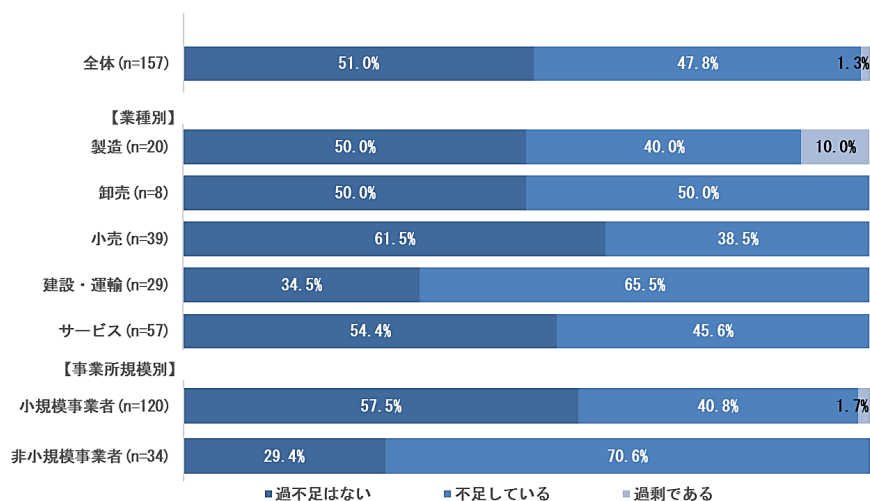
一方、小規模事業者では、「売上減少」「資金繰り」の短期的な経営課題の比率が高い。

原材料・エネルギーコストの上昇については、小規模事業者、非小規模事業者とも「大きな影響がある」「影響がある」の合計が過半数を超えており、コスト高が広く経営を圧迫していることがうかがえる。

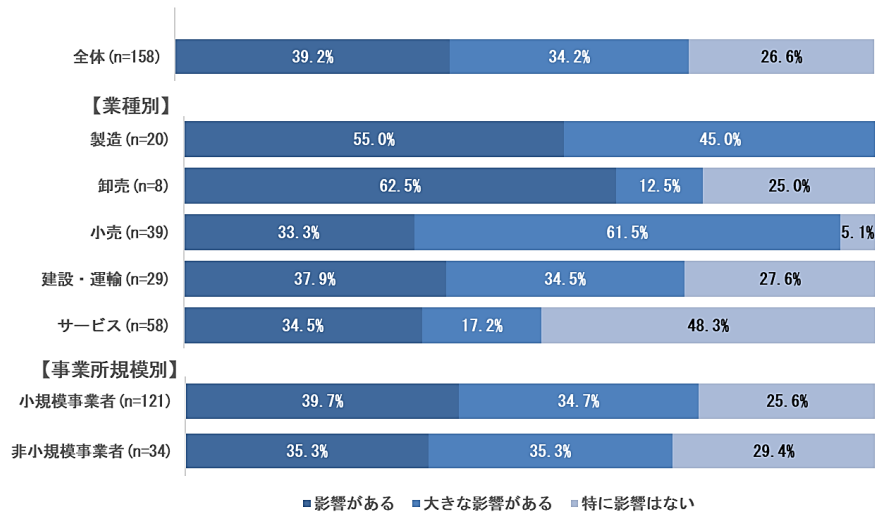
<経営上の課題> (問5)



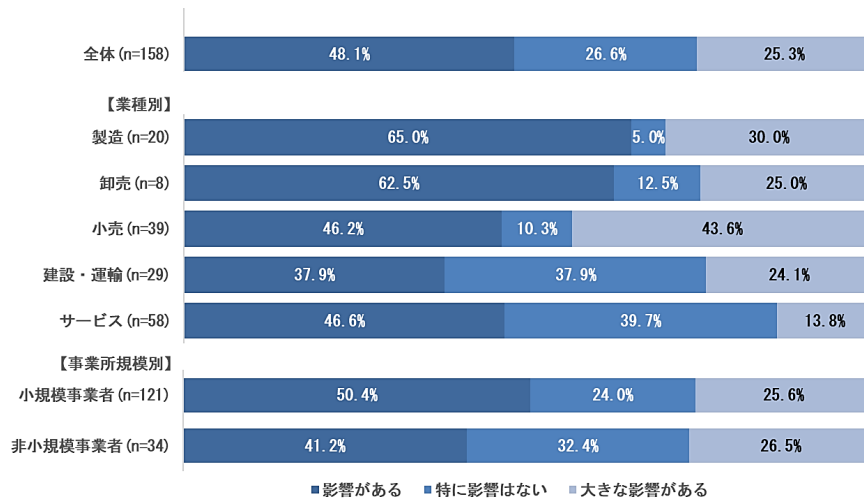
<人手不足の影響> (問9)



<原材料コスト上昇の影響> (問6)



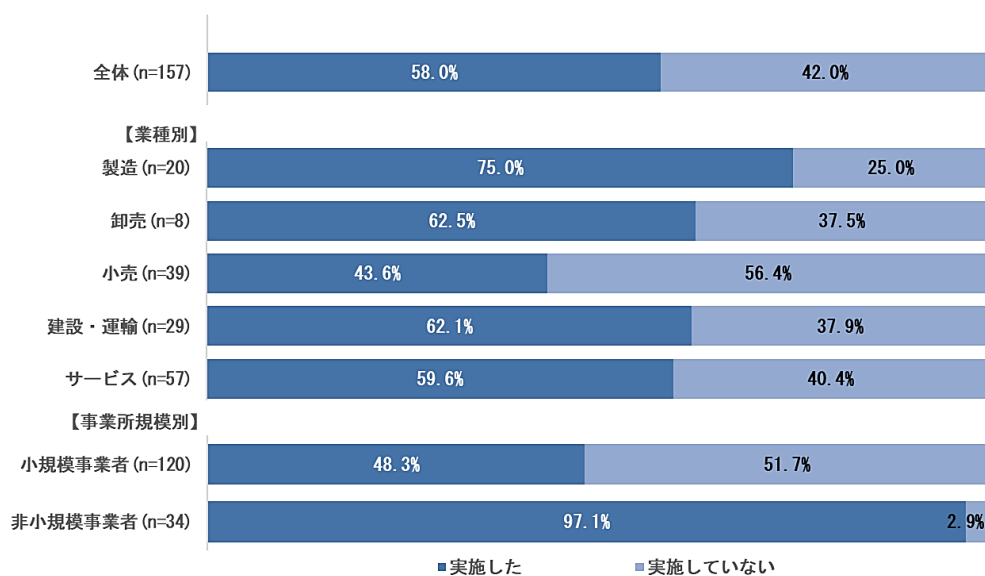
<エネルギーコスト上昇の影響> (問7)



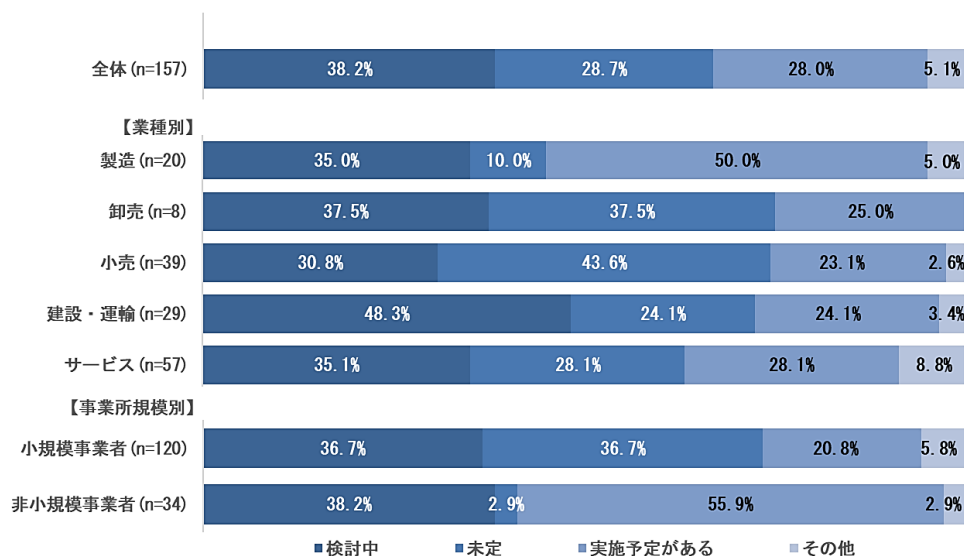
(3) 賃上げは約6割が実施も、今後は「検討中」が最多

直近1年間で賃上げを「実施した」事業者は58.0%と過半数に達しているものの、今後1年以内については「検討中」38.2%が最多であり、収益状況を見極めながら慎重に判断する姿勢がうかがえる。業種別では製造業（75.0%）が賃上げ実施率が高く、小売業（43.6%）が低いなど業種間で大きな差がある。賃上げによる経営への影響は「影響あり」「やや影響あり」合計で80.2%に達している。

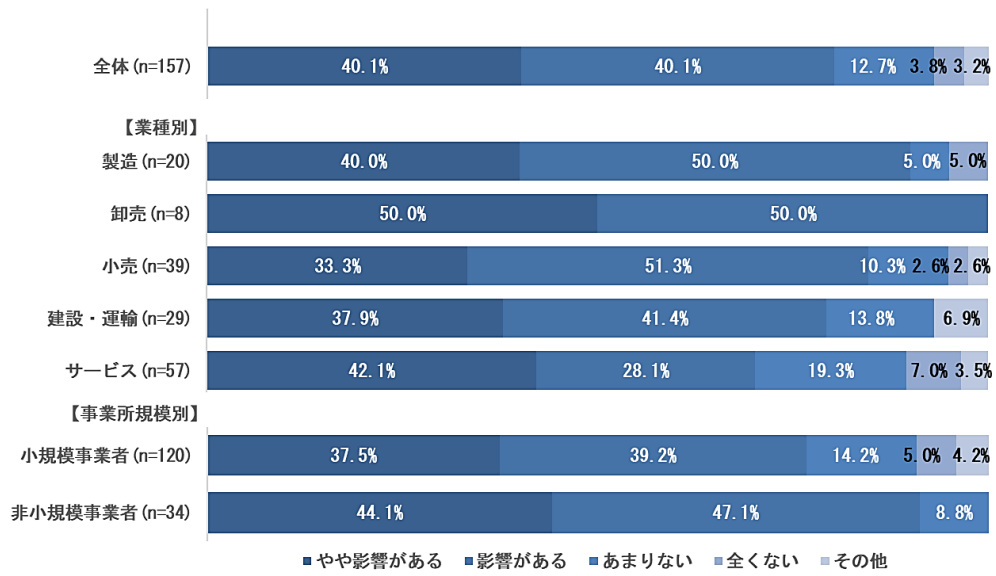
<賃上げ実施状況>（問13）



<賃上げ予定>（問15）



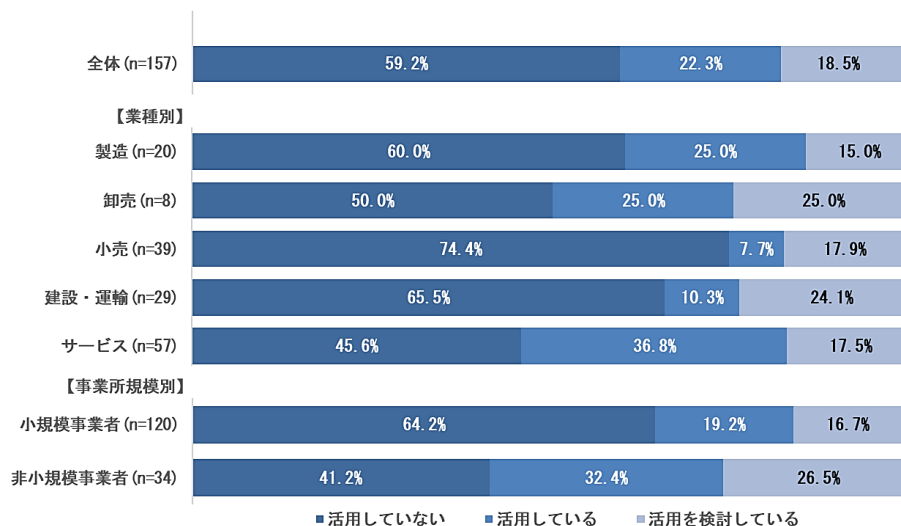
<賃上げの影響> (問16)



(4) 生成 AI ・ 生産性向上への取組は発展途上

生成 AI の活用状況は「活用していない」が 59.2%で中心となっているものの、「活用している」22.3%と「検討中」18.5%を合わせると約 4 割に達し、前向きな企業も一定割合確認できる。導入の懸念は、スキル不足 (36.1%) や正確性への懸念 (31.0%) が目立つ。

<生成 AI 活用状況> (問 1 8)



<生成 AI 導入の課題懸念> (問 1 9)

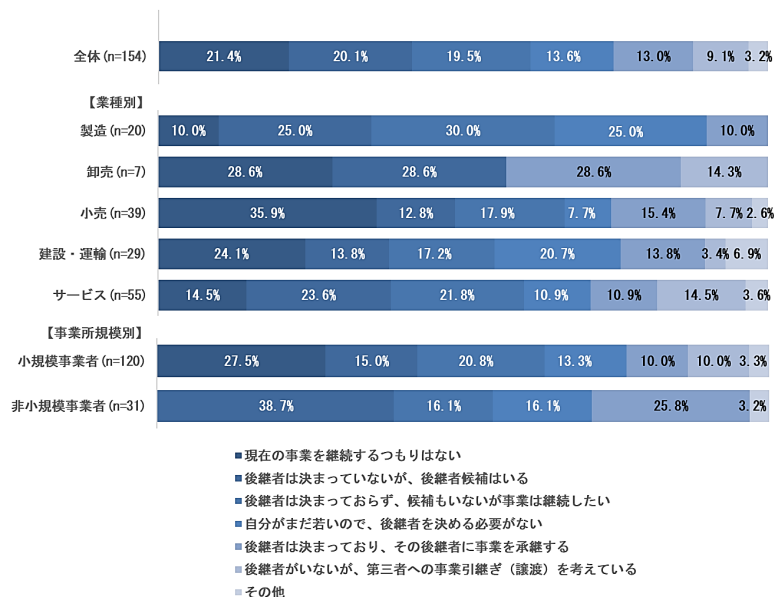
	全体 (n=158)	業種別				
		製造 (n=20)	卸売 (n=8)	小売 (n=39)	建設・運輸 (n=29)	サービス (n=58)
活用スキルの不足	36.1%	35.0%	50.0%	35.9%	37.9%	36.2%
生成内容の正確性・信頼性の懸念	31.0%	40.0%	50.0%	23.1%	20.7%	36.2%
情報漏洩などのセキュリティ面	27.8%	45.0%	50.0%	20.5%	20.7%	25.9%
分からない	25.3%	30.0%	0.0%	33.3%	41.4%	15.5%
社内ルール・利用方針の未整備	20.3%	15.0%	50.0%	15.4%	13.8%	24.1%
特に課題や懸念はない	14.6%	20.0%	0.0%	15.4%	3.4%	20.7%
その他	1.9%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%

	全体 (n=158)	事業者規模別	
		小規模 (n=121)	小規模以外 (n=34)
活用スキルの不足	36.1%	31.4%	52.9%
生成内容の正確性・信頼性の懸念	31.0%	28.1%	38.2%
情報漏洩などのセキュリティ面	27.8%	25.6%	38.2%
分からない	25.3%	29.8%	11.8%
社内ルール・利用方針の未整備	20.3%	13.2%	44.1%
特に課題や懸念はない	14.6%	16.5%	8.8%
その他	1.9%	1.7%	2.9%

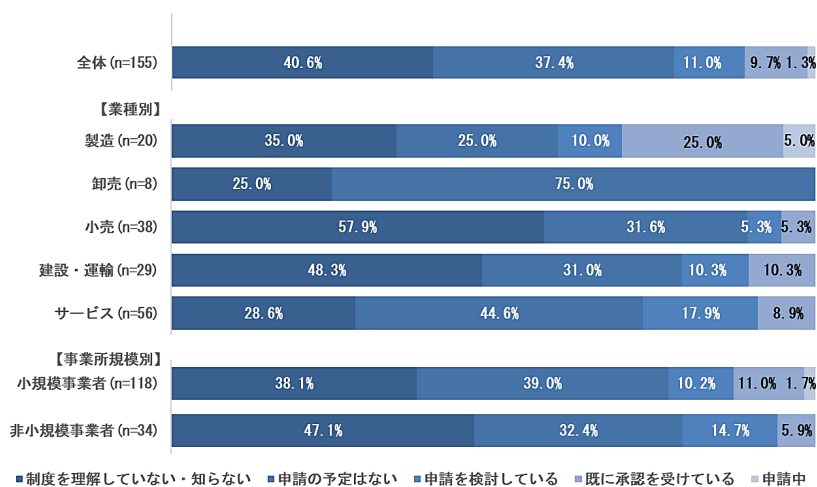
(5) 事業承継・経営革新計画は認知・準備とも引き続き検討の余地あり

事業承継については後継者が明確に決まっている事業者が13.0%にとどまり、「継続するつもりはない」が21.4%と最多となっている。代表者年齢の高齢化も踏まえると、事業承継は急務のテーマといえる。経営革新計画については「知らない・理解していない」が40.6%に達しており、補助金活用等、実務上の利点と結びつけた制度の浸透が課題である。

<事業承継状況> (問24)



<経営革新計画> (問25)



(6) 商工会議所に期待される支援は「補助金・資金繰り」から「販路・人材」まで幅広く

期待する支援策としては「補助金申請支援」40.5%が最多であり、「資金繰り支援」25.3%、「販路拡大」19.6%が続く。セミナーニーズも「補助金申請」29.1%、「販売促進・売上アップ」21.5%、「IT活用」20.9%の順で、経営に直結する実務テーマへの関心が高い。全体として、足元の支援に加え、販路拡大・人材確保・価格転嫁・生産性向上・デジタル活用・事業承継支援を組み合わせた伴走型支援が求められている。

<期待する支援策> (問27)

	全体 (n=158)	業種別				
		製造 (n=20)	卸売 (n=8)	小売 (n=39)	建設・運輸 (n=29)	サービス (n=58)
補助金に関する情報提供や申請支援	40.5%	60.0%	25.0%	38.5%	41.4%	37.9%
いずれも興味はない	25.9%	15.0%	37.5%	15.4%	31.0%	31.0%
資金繰りに関する支援・相談	25.3%	35.0%	12.5%	35.9%	20.7%	20.7%
販路拡大に関する支援	19.6%	30.0%	37.5%	23.1%	10.3%	17.2%
融資に関する支援	18.4%	25.0%	0.0%	17.9%	13.8%	22.4%
販促に関する相談・支援	15.2%	20.0%	0.0%	20.5%	6.9%	17.2%
税務に関する相談・指導	13.9%	15.0%	0.0%	10.3%	10.3%	19.0%
経営専門家の無料個別相談	13.3%	20.0%	0.0%	15.4%	17.2%	10.3%
経営分析・事業計画の策定支援	11.4%	15.0%	12.5%	15.4%	10.3%	6.9%
展示会出展に関する支援	5.7%	10.0%	12.5%	2.6%	3.4%	6.9%
事業所への専門家の派遣	4.4%	5.0%	0.0%	7.7%	3.4%	3.4%
創業・第創業支援	4.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	6.9%
海外展開支援	2.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	5.2%

	全体 (n=158)	事業者規模別	
		小規模 (n=121)	小規模以外 (n=34)
補助金に関する情報提供や申請支援	40.5%	41.3%	41.2%
いずれも興味はない	25.9%	26.4%	20.6%
資金繰りに関する支援・相談	25.3%	28.9%	11.8%
販路拡大に関する支援	19.6%	19.8%	20.6%
融資に関する支援	18.4%	17.4%	20.6%
販促に関する相談・支援	15.2%	13.2%	23.5%
税務に関する相談・指導	13.9%	15.7%	5.9%
経営専門家の無料個別相談	13.3%	12.4%	17.6%
経営分析・事業計画の策定支援	11.4%	13.2%	5.9%
展示会出展に関する支援	5.7%	5.8%	5.9%
事業所への専門家の派遣	4.4%	4.1%	5.9%
創業・第創業支援	4.4%	2.5%	8.8%
海外展開支援	2.5%	3.3%	0.0%

<セミナーニーズ> (問28)

	全体 (n=158)	業種別				
		製造 (n=20)	卸売 (n=8)	小売 (n=39)	建設・運輸 (n=29)	サービス (n=58)
補助金申請に関するセミナー	29.1%	35.0%	12.5%	20.5%	31.0%	34.5%
いずれも興味はない	25.9%	35.0%	25.0%	25.6%	24.1%	25.9%
販売促進・売上アップセミナー	21.5%	15.0%	50.0%	30.8%	10.3%	17.2%
IT活用に関するセミナー	20.9%	25.0%	0.0%	20.5%	17.2%	25.9%
人材育成に関するセミナー	18.4%	20.0%	25.0%	5.1%	24.1%	22.4%
会計や財務に関するセミナー	17.7%	25.0%	25.0%	17.9%	10.3%	13.8%
事業計画の作成に関するセミナー	17.1%	15.0%	0.0%	12.8%	13.8%	25.9%
経営分析（自社の強み発見）セミナー	16.5%	15.0%	12.5%	20.5%	17.2%	13.8%
税務に関するセミナー	13.3%	20.0%	12.5%	15.4%	6.9%	8.6%
資金繰りに関するセミナー	13.3%	20.0%	12.5%	2.6%	13.8%	19.0%
事業承継に関するセミナー	9.5%	10.0%	12.5%	12.8%	17.2%	3.4%

	全体 (n=158)	事業者規模別	
		小規模 (n=121)	小規模以外 (n=34)
補助金申請に関するセミナー	29.1%	28.1%	35.3%
いずれも興味はない	25.9%	28.9%	17.6%
販売促進・売上アップセミナー	21.5%	17.4%	35.3%
IT活用に関するセミナー	20.9%	16.5%	35.3%
人材育成に関するセミナー	18.4%	10.7%	47.1%
会計や財務に関するセミナー	17.7%	14.9%	26.5%
事業計画の作成に関するセミナー	17.1%	15.7%	23.5%
経営分析（自社の強み発見）セミナー	16.5%	13.2%	23.5%
税務に関するセミナー	13.3%	12.4%	8.8%
資金繰りに関するセミナー	13.3%	14.0%	8.8%
事業承継に関するセミナー	9.5%	9.9%	8.8%

V 参考資料

1. その他の記述まとめ

業種（その他：選択肢以外の業種記載）	
業種	内容
その他	農業、コンサルタント、税理士、歯科、施工検査

問 5 現在の経営上の課題（その他の内容）	
業種	内容
製造業	新規販売先の開拓
小売業	人材育成 ・ 従業員の健康 ・ 仕入先・職人の確保が難しくなった
サービス業	なし ・ リファラル ・ 特に無し ・ 2025年度は物件を購入し過ぎ、経営者自身で手が回らず、内外装のリフォームを外注せざるを得なくなっている。すると資金繰り課題へつながる ・ 健康状態の不安、いつまで仕事出来るか。 ・ いつまで仕事出来るか。
その他	特に無し

問 8 価格転嫁の状況（その他の内容）	
業種	内容
製造業	転嫁しているが追いつかない
小売業	微々たる転嫁
サービス業	人件費向上に対する価格への転嫁はできている ・ 一部転嫁できている

問 10 人手不足の変化・昨年比（その他の内容）	
業種	内容
製造業	近々では過不足は無いが、高齢化による不足の心配がある
小売業	一人経営で丁度よい
建設・運輸業	改善したいが人件費を捻出できない。 ・ 個人事業主の為
サービス業	男性社員の育児休暇取得（6か月）がづらい ・ 1人で経営しているので問題なし
問 11 雇用・労働力への対応策（その他の内容）	

業種	内容
小売業	品質・サービスの見直し、販路及び販売方法の拡大、労働時間の見直し及び労働時間短縮 ・ デジタル・機械・ロボットの活用、進歩するネット環境に対応する事を選択しています。
建設・運輸業	事業のスリム化、無駄の排除、外注の活用、従業員のスキルアップ、労働時間の減少→適正化 ・ 女性・シニア・外国人材など多様な人材の活用、従業員のスキルアップ、従業員の定着を確保するため働きやすい環境作り
サービス業	従業員のスキルアップ、勤怠管理のシステム化 ・ 工事外注先の開拓、不動産仲介から直接の物件照会を努めて買付、公庫以外の資金調達手法の評価（不動産投資に寛容な地銀・住宅金融機構等） ・ 従業員のスキルアップ、関係団体との連携

問 12 現在の賃金水準の感覚（その他の内容）	
業種	内容
小売業	従業員はいません ・ 判断する立場にない
サービス業	そもそも従業員など雇わず必要な職能を外注する。必要ならば個人事業主として契約。それが「雇用まつわる労使折半税増税」に処する立ち回りとなるでしょう ・ 従業員がいないのでなんとも言えない ・ 特になし ・ わからない ・ 従業員の雇用がないため、回答不能

問 14 賃上げの必要性（その他の内容）	
業種	内容
製造業	必要性を感じるが、実際の経済状況に合っていないような
小売業	賃上げを国が決める問題ではない ・ 仕事内容に見合っているのならば積極的に実施をするが、その反対の場合には少し疑問を感じる事もある ・ 売上が向上すれば一人会社でも代表者の給与を上げたい
サービス業	案件ベースで受注させればよい ・ 市に準ずる ・ わからない

問 15 今後 1 年以内の賃上げ予定（その他の内容）	
業種	内容
製造業	予定なし
小売業	判断する立場にない
建設・運輸業	従業員が入ったら検討します。
サービス業	消費税がなくなれば検討する ・ しない。絶対 ・ 市に準ずる ・ なし

問 16 賃上げによる経営への影響（その他の内容）	
業種	内容
小売業	判断する立場にない
建設・運輸業	人件費が経営者以外そもそも掛かっていない。 ・ 自営業の為あまり関係ない
サービス業	優秀な人財を賃上げした分、そうでもない人材を解雇するしかなくなるでしょう ・ 今のところよくわからない

問 17 経営に影響する外部要因（その他の内容）	
業種	内容
製造業	原材料コストの上昇, 税制 ・ 需要の減少 ・ エネルギーコストの上昇, 原材料コストの上昇, 原材料の調達難, 気候変動, 円安による為替の影響 ・ エネルギーコストの上昇, 原材料コストの上昇, 原材料の調達難, 国際情勢の緊迫化, 経済状況が悪くなく、大手は内製化(自社の海外工場生産含む)が進んでいる
卸売業	外国為替高(円安) ・ エネルギーコストの上昇, 原材料コストの上昇, 人手不足, 外国為替相場の変動
小売業	業界の縮小化廃業ラッシュ: 売上減少で倒産/後継者無しで廃業
建設・運輸業	エネルギーコストの上昇, 原材料コストの上昇, 労働時間の適正化
サービス業	気候変動, 物価高騰、ウイルス ・ エネルギーコストの上昇, 気候変動, 感染症 ・ 消費税を廃止してほしい輸出企業優遇すぎ ・ エネルギーコストの上昇, 税金 ・ エネルギーコストの上昇, 原材料コストの上昇, 人手不足, 毎年の最低賃金上昇・官公庁等の入札 ・ 経済状況全般の悪化は、固定費低減の手段を提案する当社としては歓迎です

問 19 生成 AI 活用の課題・懸念（その他の内容）	
業種	内容
製造業	活用スキルの不足，分からない，どのような場所・場面で利用できるかわからない
サービス業	特に利用の予定はありません ・ 生活に密着した商い、つまり電子的・自動機械的に何か出来ることがまだ少ないため、特に脅威に感じてはいない。他社も利用し切れない

問 20 生成 AI 活用の関心分野（その他の内容）	
業種	内容
卸売業	文書・資料作成，翻訳機能等
小売業	自社に合わせたネット環境の提案指導をうけています

問 23 生産性向上の取り組み（その他の内容）	
業種	内容
小売業	特に行っていない ・ 特に実施していない
サービス業	特に無し ・ 特にありません。 ・ 日雇い人材をスポットで雇用、大工・職人に積極外注 ・ なし ・ 現在雇用している従業員がいないため回答不能

問 24 事業承継の状況（その他の内容）	
業種	内容
小売業	社内の誰かが後任に任命されるが現在は特に予定なし
建設・運輸業	不明 ・ 事業の様子を見て決めて行きたい。
サービス業	未定 ・ 他社の事業を引き受けたい

問 26 経営革新計画の策定支援希望（その他の内容）	
業種	内容
製造業	現在、申請をしているところです。
小売業	必要に応じて上層部に取り次ぎます ・ 今の仕事がいっぱいいっぱい時間で時間が無い。
建設・運輸業	わかりません ・ 認定を頂いたので事業を進めたい。
サービス業	既に作成した ・ 仕事に追われていて時間が取れない ・ 昨年行なった

問 27 興味がある支援策（その他の内容）	
業種	内容
建設・運輸業	経営に関する専門家の無料個別相談，事業承継について

問 28 興味があるセミナー（その他の内容）	
業種	内容
小売業	人手不足だが、資金不足で頼めず、また時間が足りず何も出来ない状態。

2. 集計表

各設問の単純集計表・クロス集計表を以下に掲載する。

<属性>

【代表者年齢】														
回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
30代未満	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
30代	5	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	1	3.4%	2	3.4%	0	0.0%
40代	27	17.2%	6	30.0%	1	12.5%	6	15.4%	4	13.8%	10	17.2%	0	0.0%
50代	63	40.1%	11	55.0%	2	25.0%	15	38.5%	9	31.0%	25	43.1%	1	50.0%
60代	35	22.3%	0	0.0%	2	25.0%	10	25.6%	11	37.9%	10	17.2%	1	50.0%
70代以上	25	15.9%	3	15.0%	3	37.5%	5	12.8%	3	10.3%	11	19.0%	0	0.0%
合計	157	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	58	100.0%	2	100.0%

【業種】														
回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製造業	20	12.8%	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
卸売業	8	5.1%	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小売業	25	16.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	64.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	27	17.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	93.1%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.9%	0	0.0%	0	0.0%
飲食サービス業	14	9.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	35.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	3	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.2%	0	0.0%
不動産業・生活関連サービス業	3	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.2%	0	0.0%
金融業	4	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	6.9%	0	0.0%
専門・技術サービス業	20	12.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	34.5%	0	0.0%
その他サービス業	23	14.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	39.7%	0	0.0%
その他	7	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	8.6%	2	100.0%
合計	156	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	58	100.0%	2	100.0%

【従業員数】														
回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業		その他	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0人	23	14.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.7%	4	13.8%	16	28.1%	0	0.0%
1~5人	80	51.0%	9	45.0%	6	75.0%	28	71.8%	12	41.4%	23	40.4%	2	100.0%
6~10人	18	11.5%	2	10.0%	1	12.5%	3	7.7%	5	17.2%	6	10.5%	0	0.0%
11~15人	10	6.4%	4	20.0%	0	0.0%	2	5.1%	2	6.9%	2	3.5%	0	0.0%
16~20人	9	5.7%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	5	17.2%	3	5.3%	0	0.0%
21人以上	17	10.8%	5	25.0%	0	0.0%	3	7.7%	1	3.4%	7	12.3%	0	0.0%
合計	157	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	57	100.0%	2	100.0%

※従業員数：「6-10人」かつ、業種・無効回答の1件は含まず

※従業員数：「21人以上」かつ、業種・無効回答の1件は含まず

<本質問>

【問1 営業年数について、該当するもの1つを選択してください。(単一回答)】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
5年未満	25	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	6	15.4%	2	6.9%	17	29.3%
5年～10年未満	13	8.2%	1	5.0%	0	0.0%	1	2.6%	4	13.8%	6	10.3%
10年～20年未満	22	13.9%	0	0.0%	0	0.0%	8	20.5%	7	24.1%	7	12.1%
20年～30年未満	21	13.3%	3	15.0%	2	25.0%	5	12.8%	2	6.9%	8	13.8%
30年～40年未満	18	11.4%	0	0.0%	2	25.0%	7	17.9%	6	20.7%	3	5.2%
40年～50年未満	23	14.6%	7	35.0%	0	0.0%	3	7.7%	3	10.3%	10	17.2%
50年以上	36	22.8%	9	45.0%	4	50.0%	9	23.1%	5	17.2%	7	12.1%
合計	158	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	58	100.0%

【問2 年間売上(直近決算)について、該当するもの1つを選択してください。(単一回答)】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1,000万円未満	33	20.9%	0	0.0%	1	12.5%	8	20.5%	5	17.2%	18	31.0%
1,000万円～5,000万円未満	49	31.0%	6	30.0%	0	0.0%	18	46.2%	4	13.8%	20	34.5%
5,000万円～1億円未満	29	18.4%	4	20.0%	2	25.0%	7	17.9%	8	27.6%	7	12.1%
1億円～5億円未満	30	19.0%	7	35.0%	5	62.5%	3	7.7%	6	20.7%	9	15.5%
5億円以上	17	10.8%	3	15.0%	0	0.0%	3	7.7%	6	20.7%	4	6.9%
合計	158	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	58	100.0%

【問3 3年前と前期の営業利益を比較して、該当するもの1つを選択してください。(単一回答)】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加した	49	31.6%	8	40.0%	3	37.5%	10	27.0%	8	27.6%	17	29.8%
横ばい	44	28.4%	6	30.0%	2	25.0%	8	21.6%	8	27.6%	20	35.1%
減少した	62	40.0%	6	30.0%	3	37.5%	19	51.4%	13	44.8%	20	35.1%
合計	155	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	37	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

【問4 3年前と前期の年間売上を比較して、該当するもの1つを選択してください。(単一回答)】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加した	57	37.0%	9	45.0%	3	37.5%	12	32.4%	9	31.0%	21	37.5%
減少した	60	39.0%	9	45.0%	3	37.5%	17	45.9%	12	41.4%	18	32.1%
横ばい	37	24.0%	2	10.0%	2	25.0%	8	21.6%	8	27.6%	17	30.4%
合計	154	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	37	100.0%	29	100.0%	56	100.0%

【問5 現在の経営上の課題について、該当するもの1つを選択してください。(単一回答)】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=156		n=20		n=8		n=38		n=29		n=57	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
利益の低下	32	20.5%	5	25.0%	1	12.5%	8	21.1%	5	17.2%	13	22.8%
資金繰り	22	14.1%	3	15.0%	1	12.5%	5	13.2%	4	13.8%	9	15.8%
売上の減少	45	28.8%	7	35.0%	3	37.5%	16	42.1%	5	17.2%	13	22.8%
人材不足	46	29.5%	4	20.0%	3	37.5%	6	15.8%	15	51.7%	16	28.1%
その他	11	7.1%	1	5.0%	0	0.0%	3	7.9%	0	0.0%	6	10.5%
合計	156	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	38	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

【問6 原材料コストの高騰による経営への影響について、該当するもの1つを選択してください。(単一回答)】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=158		n=20		n=8		n=39		n=29		n=58	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
影響がある	62	39.2%	11	55.0%	5	62.5%	13	33.3%	11	37.9%	20	34.5%
大きな影響がある	54	34.2%	9	45.0%	1	12.5%	24	61.5%	10	34.5%	10	17.2%
特に影響はない	42	26.6%	0	0.0%	2	25.0%	2	5.1%	8	27.6%	28	48.3%
合計	158	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	58	100.0%

【問7 エネルギーコストの上昇による経営への影響について、該当するもの1つを選択してください。(単一回答)】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=158		n=20		n=8		n=39		n=29		n=58	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
影響がある	76	48.1%	13	65.0%	5	62.5%	18	46.2%	11	37.9%	27	46.6%
大きな影響がある	40	25.3%	6	30.0%	2	25.0%	17	43.6%	7	24.1%	8	13.8%
特に影響はない	42	26.6%	1	5.0%	1	12.5%	4	10.3%	11	37.9%	23	39.7%
合計	158	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	58	100.0%

【問8 原材料やエネルギーコスト上昇による販売(サービス)価格への転嫁状況について、該当するもの1つを選択してください。(単一回答)】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=157		n=20		n=8		n=39		n=29		n=57	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
転嫁できていない	73	46.5%	9	45.0%	2	25.0%	23	59.0%	12	41.4%	26	45.6%
転嫁できている	58	36.9%	10	50.0%	6	75.0%	12	30.8%	16	55.2%	12	21.1%
コストは上昇していない	22	14.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.7%	1	3.4%	17	29.8%
その他	4	2.5%	1	5.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	2	3.5%
合計	157	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

【問9 人手不足について、該当するもの1つを選択してください。(単一回答)】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=157		n=20		n=8		n=39		n=29		n=57	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
過不足はない	80	51.0%	10	50.0%	4	50.0%	24	61.5%	10	34.5%	31	54.4%
不足している	75	47.8%	8	40.0%	4	50.0%	15	38.5%	19	65.5%	26	45.6%
過剰である	2	1.3%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	157	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

【問10 人手不足の状況を昨年と比べて、該当するもの1つを選択してください。（単一回答）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
変わらない	104	66.7%	12	60.0%	7	87.5%	30	78.9%	17	58.6%	37	64.9%
改善した	8	5.1%	2	10.0%	0	0.0%	3	7.9%	0	0.0%	2	3.5%
深刻になった	38	24.4%	5	25.0%	1	12.5%	4	10.5%	10	34.5%	16	28.1%
その他	6	3.8%	1	5.0%	0	0.0%	1	2.6%	2	6.9%	2	3.5%
合計	156	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	38	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

【問11 雇用・労働力の状況に対応するために、現在行っている、または今後行う予定のあるものを全て選択してください。（複数回答可）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
採用活動の強化（非正規含む）	47	29.7%	6	30.0%	3	37.5%	7	17.9%	12	41.4%	17	29.3%
事業スリム化・外注活用	51	32.3%	7	35.0%	3	37.5%	13	33.3%	13	44.8%	14	24.1%
多様な人材活用（女性・シニア等）	23	14.6%	4	20.0%	1	12.5%	5	12.8%	5	17.2%	6	10.3%
従業員スキルアップ	44	27.8%	8	40.0%	2	25.0%	5	12.8%	6	20.7%	23	39.7%
デジタル・機械・ロボット活用	29	18.4%	8	40.0%	2	25.0%	5	12.8%	2	6.9%	12	20.7%
労働時間・残業時間の増加	8	5.1%	2	10.0%	0	0.0%	4	10.3%	1	3.4%	1	1.7%
テレワーク・副業兼業の導入	10	6.3%	0	0.0%	1	12.5%	1	2.6%	0	0.0%	8	13.8%
品質・サービスの見直し	35	22.2%	5	25.0%	2	25.0%	11	28.2%	1	3.4%	14	24.1%
特に対策をしていない	37	23.4%	3	15.0%	1	12.5%	16	41.0%	5	17.2%	12	20.7%
その他	7	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	2	6.9%	3	5.2%

【問12 現在の従業員の賃金水準について、どのように感じていますか。該当するもの1つを選択してください。（単一回答）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
低い	43	27.6%	8	40.0%	2	25.0%	13	33.3%	9	31.0%	9	16.1%
適正	85	54.5%	9	45.0%	6	75.0%	16	41.0%	17	58.6%	36	64.3%
高い	21	13.5%	3	15.0%	0	0.0%	8	20.5%	3	10.3%	6	10.7%
その他	7	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	5	8.9%
合計	156	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	56	100.0%

【問13 直近1年で賃上げを実施しましたか。該当するもの1つを選択してください。（単一回答）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
実施していない	66	42.0%	5	25.0%	3	37.5%	22	56.4%	11	37.9%	23	40.4%
実施した	91	58.0%	15	75.0%	5	62.5%	17	43.6%	18	62.1%	34	59.6%
合計	157	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

【問14 賃上げの必要性をどのように感じていますか。該当するもの1つを選択してください。（単一回答）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=157		n=20		n=8		n=39		n=29		n=57	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
必要性を感じる	101	64.3%	16	80.0%	4	50.0%	18	46.2%	23	79.3%	36	63.2%
どちらともいえない	42	26.8%	3	15.0%	4	50.0%	17	43.6%	5	17.2%	13	22.8%
必要性を感じない	7	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	1	3.4%	5	8.8%
その他	7	4.5%	1	5.0%	0	0.0%	3	7.7%	0	0.0%	3	5.3%
合計	157	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

【問15 今後1年以内に賃上げを予定していますか。該当するもの1つを選択してください。（単一回答）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=157		n=20		n=8		n=39		n=29		n=57	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
検討中	60	38.2%	7	35.0%	3	37.5%	12	30.8%	14	48.3%	20	35.1%
未定	45	28.7%	2	10.0%	3	37.5%	17	43.6%	7	24.1%	16	28.1%
実施予定がある	44	28.0%	10	50.0%	2	25.0%	9	23.1%	7	24.1%	16	28.1%
その他	8	5.1%	1	5.0%	0	0.0%	1	2.6%	1	3.4%	5	8.8%
合計	157	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

【問16 賃上げを行うことによる企業経営への影響について、該当するもの1つを選択してください。（単一回答）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=157		n=20		n=8		n=39		n=29		n=57	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
やや影響がある	63	40.1%	8	40.0%	4	50.0%	13	33.3%	11	37.9%	24	42.1%
影響がある	63	40.1%	10	50.0%	4	50.0%	20	51.3%	12	41.4%	16	28.1%
あまりない	20	12.7%	1	5.0%	0	0.0%	4	10.3%	4	13.8%	11	19.3%
全くない	6	3.8%	1	5.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	4	7.0%
その他	5	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	2	6.9%	2	3.5%
合計	157	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

【問17 貴社の経営に影響を与えている外部的な要因について、該当するもの全てを選択してください。（複数回答可）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=158		n=20		n=8		n=39		n=29		n=58	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
米国の関税措置	10	6.3%	0	0.0%	2	25.0%	5	12.8%	0	0.0%	3	5.2%
エネルギーコストの上昇	61	38.6%	12	60.0%	5	62.5%	18	46.2%	6	20.7%	17	29.3%
原材料コストの上昇	85	53.8%	18	90.0%	6	75.0%	30	76.9%	12	41.4%	19	32.8%
原材料の調達難	20	12.7%	5	25.0%	1	12.5%	7	17.9%	2	6.9%	5	8.6%
気候変動	24	15.2%	5	25.0%	0	0.0%	11	28.2%	1	3.4%	6	10.3%
国際情勢の緊迫化	18	11.4%	4	20.0%	2	25.0%	5	12.8%	0	0.0%	7	12.1%
人手不足	53	33.5%	6	30.0%	1	12.5%	12	30.8%	16	55.2%	17	29.3%
特になし	23	14.6%	0	0.0%	1	12.5%	1	2.6%	3	10.3%	17	29.3%
その他	14	8.9%	4	20.0%	2	25.0%	1	2.6%	1	3.4%	6	10.3%

【問18 生成AI（ChatGPT・Gemini・Copilot等に代表される、文書や画像等の生成機能を持つAI）の活用状況について、該当するもの1つを選択してください。（単一回答）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=157		n=20		n=8		n=39		n=29		n=57	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
活用していない	93	59.2%	12	60.0%	4	50.0%	29	74.4%	19	65.5%	26	45.6%
活用を検討している	29	18.5%	3	15.0%	2	25.0%	7	17.9%	7	24.1%	10	17.5%
活用している	35	22.3%	5	25.0%	2	25.0%	3	7.7%	3	10.3%	21	36.8%
合計	157	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

【問19 生成AIの活用や導入にあたっての課題・懸念について、該当するもの全てを選択してください。（複数回答可）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=158		n=20		n=8		n=39		n=29		n=58	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
情報漏洩などのセキュリティ面	44	27.8%	9	45.0%	4	50.0%	8	20.5%	6	20.7%	15	25.9%
生成内容の正確性・信頼性の懸念	49	31.0%	8	40.0%	4	50.0%	9	23.1%	6	20.7%	21	36.2%
社内ルール・利用方針の未整備	32	20.3%	3	15.0%	4	50.0%	6	15.4%	4	13.8%	14	24.1%
活用スキルの不足	57	36.1%	7	35.0%	4	50.0%	14	35.9%	11	37.9%	21	36.2%
特に課題や懸念はない	23	14.6%	4	20.0%	0	0.0%	6	15.4%	1	3.4%	12	20.7%
分からない	40	25.3%	6	30.0%	0	0.0%	13	33.3%	12	41.4%	9	15.5%
その他	3	1.9%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.4%

【問20 生成AIの活用について、関心のある分野の項目全てを選択してください。（複数回答可）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=158		n=20		n=8		n=39		n=29		n=58	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
文書・資料作成	85	53.8%	10	50.0%	6	75.0%	13	33.3%	14	48.3%	39	67.2%
顧客対応（問い合わせ等）	33	20.9%	3	15.0%	0	0.0%	12	30.8%	1	3.4%	17	29.3%
業務効率化・事務処理の自動化	61	38.6%	11	55.0%	4	50.0%	10	25.6%	11	37.9%	22	37.9%
社内教育・マニュアル作成	38	24.1%	10	50.0%	4	50.0%	7	17.9%	2	6.9%	14	24.1%
アイデア出し・商品開発	51	32.3%	8	40.0%	2	25.0%	13	33.3%	5	17.2%	22	37.9%
特に関心はない	41	25.9%	3	15.0%	1	12.5%	15	38.5%	10	34.5%	12	20.7%
その他	2	1.3%	0	0.0%	1	12.5%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%

【問21 現在、自社の「生産性」（＝従業員一人あたりの付加価値や効率）をどのように感じていますか。該当するもの1つを選択してください。（単一回答）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=157		n=20		n=8		n=39		n=29		n=57	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
非常に高い	11	7.0%	2	10.0%	0	0.0%	1	2.6%	2	6.9%	6	10.5%
やや高い	30	19.1%	4	20.0%	3	37.5%	9	23.1%	3	10.3%	10	17.5%
普通	78	49.7%	9	45.0%	3	37.5%	18	46.2%	15	51.7%	32	56.1%
やや低い	28	17.8%	4	20.0%	1	12.5%	7	17.9%	6	20.7%	8	14.0%
低い	10	6.4%	1	5.0%	1	12.5%	4	10.3%	3	10.3%	1	1.8%
合計	157	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

【問22 現在、生産性向上に向けた取り組みを行っていますか。該当するもの1つを選択してください。（単一回答）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
積極的に行っている	22	14.1%	4	20.0%	1	12.5%	5	12.8%	2	6.9%	9	15.8%
一部で行っている	55	35.3%	9	45.0%	2	25.0%	9	23.1%	10	34.5%	24	42.1%
特に行っていない	43	27.6%	3	15.0%	1	12.5%	16	41.0%	10	34.5%	13	22.8%
今後取り組みたい	36	23.1%	4	20.0%	4	50.0%	9	23.1%	7	24.1%	11	19.3%
合計	156	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	57	100.0%

【問23 生産性向上のために実施している（または予定している）取り組みについて、該当するもの全てを選択してください。（複数回答可）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
業務のIT化・デジタル化	54	34.2%	7	35.0%	6	75.0%	9	23.1%	10	34.5%	21	36.2%
設備投資・自動化	40	25.3%	14	70.0%	0	0.0%	10	25.6%	2	6.9%	13	22.4%
業務プロセスの見直し	58	36.7%	6	30.0%	3	37.5%	15	38.5%	7	24.1%	27	46.6%
従業員教育・スキルアップ	68	43.0%	12	60.0%	3	37.5%	11	28.2%	14	48.3%	25	43.1%
人事・評価制度の見直し	13	8.2%	1	5.0%	1	12.5%	2	5.1%	1	3.4%	8	13.8%
働き方改革・労働時間改善	41	25.9%	4	20.0%	2	25.0%	12	30.8%	10	34.5%	13	22.4%
その他	8	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	6	10.3%

【問24 事業承継について、該当するもの1つを選択してください。（単一回答）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
後継者は決まっており、その後継者に事業を承継する	20	13.0%	2	10.0%	2	28.6%	6	15.4%	4	13.8%	6	10.9%
後継者は決まっていないが、後継者候補はいる	31	20.1%	5	25.0%	2	28.6%	5	12.8%	4	13.8%	13	23.6%
現在の事業を継続するつもりはない	33	21.4%	2	10.0%	2	28.6%	14	35.9%	7	24.1%	8	14.5%
自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない	21	13.6%	5	25.0%	0	0.0%	3	7.7%	6	20.7%	6	10.9%
後継者は決まっておらず、候補もいないが事業は継続したい	30	19.5%	6	30.0%	0	0.0%	7	17.9%	5	17.2%	12	21.8%
後継者がいないが、第三者への事業引継ぎ（譲渡）を考えている	14	9.1%	0	0.0%	1	14.3%	3	7.7%	1	3.4%	8	14.5%
その他	5	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	2	6.9%	2	3.6%
合計	154	100.0%	20	100.0%	7	100.0%	39	100.0%	29	100.0%	55	100.0%

【問25 埼玉県では、中小企業等経営強化法に基づき、「経営革新計画」を承認しています。計画策定の認知や状況について、該当するもの1つを選択してください。（単一回答）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
制度を理解していない・知らない	63	40.6%	7	35.0%	2	25.0%	22	57.9%	14	48.3%	16	28.6%
申請の予定はない	58	37.4%	5	25.0%	6	75.0%	12	31.6%	9	31.0%	25	44.6%
既に承認を受けている	15	9.7%	5	25.0%	0	0.0%	2	5.3%	3	10.3%	5	8.9%
申請中	2	1.3%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
申請を検討している	17	11.0%	2	10.0%	0	0.0%	2	5.3%	3	10.3%	10	17.9%
合計	155	100.0%	20	100.0%	8	100.0%	38	100.0%	29	100.0%	56	100.0%

【問26 「経営革新計画」について、商工会議所に計画策定の支援を希望するかお聞きします。該当するもの1つを選択してください。（単一回答）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=151		n=19		n=7		n=38		n=29		n=54	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
特に興味はない	90	59.6%	7	36.8%	6	85.7%	21	55.3%	21	72.4%	32	59.3%
既に計画を策定中である	13	8.6%	5	26.3%	1	14.3%	1	2.6%	1	3.4%	4	7.4%
一度作成してみたい	8	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	10.5%	1	3.4%	3	5.6%
興味はあるので詳しく知りたい	15	9.9%	2	10.5%	0	0.0%	5	13.2%	3	10.3%	5	9.3%
商工会議所や専門家の支援があれば作成してみたい	17	11.3%	4	21.1%	0	0.0%	5	13.2%	1	3.4%	7	13.0%
その他	8	5.3%	1	5.3%	0	0.0%	2	5.3%	2	6.9%	3	5.6%
合計	151	100.0%	19	100.0%	7	100.0%	38	100.0%	29	100.0%	54	100.0%

【問27 興味がある支援策について、該当するもの全てを選択してください。（複数回答可）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=158		n=20		n=8		n=39		n=29		n=58	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
資金繰りに関する支援・相談	40	25.3%	7	35.0%	1	12.5%	14	35.9%	6	20.7%	12	20.7%
事業所への専門家の派遣	7	4.4%	1	5.0%	0	0.0%	3	7.7%	1	3.4%	2	3.4%
経営専門家の無料個別相談	21	13.3%	4	20.0%	0	0.0%	6	15.4%	5	17.2%	6	10.3%
販促に関する相談・支援	24	15.2%	4	20.0%	0	0.0%	8	20.5%	2	6.9%	10	17.2%
税務に関する相談・指導	22	13.9%	3	15.0%	0	0.0%	4	10.3%	3	10.3%	11	19.0%
経営分析・事業計画の策定支援	18	11.4%	3	15.0%	1	12.5%	6	15.4%	3	10.3%	4	6.9%
融資に関する支援	29	18.4%	5	25.0%	0	0.0%	7	17.9%	4	13.8%	13	22.4%
補助金に関する情報提供や申請支援	64	40.5%	12	60.0%	2	25.0%	15	38.5%	12	41.4%	22	37.9%
海外展開支援	4	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	3	5.2%
創業・第創業支援	7	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.7%	0	0.0%	4	6.9%
展示会展出に関する支援	9	5.7%	2	10.0%	1	12.5%	1	2.6%	1	3.4%	4	6.9%
販路拡大に関する支援	31	19.6%	6	30.0%	3	37.5%	9	23.1%	3	10.3%	10	17.2%
いずれも興味はない	41	25.9%	3	15.0%	3	37.5%	6	15.4%	9	31.0%	18	31.0%

【問28 勉強会やセミナーについて、興味のある内容の項目全てを選択してください。（複数回答可）】

回答項目	全体		製造業		卸売業		小売業		建設・運輸業		サービス業	
	n=158		n=20		n=8		n=39		n=29		n=58	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
事業計画の作成に関するセミナー	27	17.1%	3	15.0%	0	0.0%	5	12.8%	4	13.8%	15	25.9%
経営分析（自社の強み発見）セミナー	26	16.5%	3	15.0%	1	12.5%	8	20.5%	5	17.2%	8	13.8%
販売促進・売上アップセミナー	34	21.5%	3	15.0%	4	50.0%	12	30.8%	3	10.3%	10	17.2%
会計や財務に関するセミナー	28	17.7%	5	25.0%	2	25.0%	7	17.9%	3	10.3%	8	13.8%
事業承継に関するセミナー	15	9.5%	2	10.0%	1	12.5%	5	12.8%	5	17.2%	2	3.4%
IT活用に関するセミナー	33	20.9%	5	25.0%	0	0.0%	8	20.5%	5	17.2%	15	25.9%
税務に関するセミナー	21	13.3%	4	20.0%	1	12.5%	6	15.4%	2	6.9%	5	8.6%
資金繰りに関するセミナー	21	13.3%	4	20.0%	1	12.5%	1	2.6%	4	13.8%	11	19.0%
人材育成に関するセミナー	29	18.4%	4	20.0%	2	25.0%	2	5.1%	7	24.1%	13	22.4%
補助金申請に関するセミナー	46	29.1%	7	35.0%	1	12.5%	8	20.5%	9	31.0%	20	34.5%
いずれも興味はない	41	25.9%	7	35.0%	2	25.0%	10	25.6%	7	24.1%	15	25.9%

3. アンケート用紙

令和7年度 春日部市内経済動向調査アンケート票

春日部商工会議所

貴社（事業所）の概要についてご記入、もしくは該当するもの1つに○を付けて下さい。

代表者年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代以上
業種 (主たる業種1つに○を付けてください)	A. 製造業	B. 卸売業	C. 小売業	D. 建設業	E. 運輸業	F. 飲食サービス業
	G. 情報通信業	H. 不動産業・生活関連サービス業	I. 金融業	J. 専門・技術サービス業	K. その他サービス業	L. その他の業種 ()
従業員数	A. 0人	B. 1~5人	C. 6~10人	D. 11~15人	E. 16~20人	F. 21人以上
	*役員は除きます。専従者、および常用パート・アルバイトを含みます。					

問1 営業年数について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

- ①5年未満 ②5年~10年未満 ③10年~20年未満 ④20年~30年未満
⑤30年~40年未満 ⑥40年~50年未満 ⑦50年以上

問2 年間売上(直近決算)について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

- ①1,000万円未満 ②1,000万円~5,000万円未満
③5,000万円~1億円未満 ④1億円~5億円未満 ⑤5億円以上

問3 3年前と前期の営業利益を比較して、該当するもの1つに○を付けて下さい。

- ①増加した ②横ばい ③減少した

問4 3年前と前期の年間売上を比較して、該当するもの1つに○を付けて下さい。

- ①増加した ②横ばい ③減少した

問5 現在の経営上の課題について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

- ①売上の減少 ②利益の低下 ③人材不足 ④資金繰り
⑤その他 ()

- 問6 原材料コストの高騰による経営への影響について、該当するもの1つに○を付けて下さい。
①大きな影響がある ②影響がある ③特に影響はない
- 問7 エネルギーコストの上昇による経営への影響について、該当するもの1つに○を付けて下さい。
①大きな影響がある ②影響がある ③特に影響はない
- 問8 原材料やエネルギーコスト上昇による販売（サービス）価格への転嫁状況について、該当するもの1つに○を付けて下さい。
①転嫁できている ②転嫁できていない ③コストは上昇していない
④その他（ ）
- 問9 人手不足について、該当するもの1つに○を付けて下さい。
①不足している ②過不足はない ③過剰である
- 問10 人手不足の状況を昨年と比べて、該当するもの1つに○を付けて下さい。
①深刻になった ②変わらない ③改善した
④その他（ ）
- 問11 雇用・労働力の状況に対応するために、現在行っている、または今後行う予定のあるもの全てに○を付けて下さい。
①採用活動の強化（非正規含む） ②事業のスリム化、無駄の排除、外注の活用
③女性・シニア・外国人材など多様な人材の活用 ④従業員のスキルアップ
⑤デジタル・機械・ロボットの活用 ⑥労働時間・残業時間の増加
⑦テレワーク、副業・兼業などの導入 ⑧品質・サービスの見直し
⑨特に対策をしていない ⑩その他（ ）
- 問12 現在の従業員の賃金水準を、どのように感じていますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。
①高い ②適正 ③低い ④その他（ ）
- 問13 直近1年間で賃上げを実施しましたか。該当するもの1つに○を付けて下さい。
①実施した ②実施していない
- 問14 賃上げの必要性をどのように感じていますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。
①感じる ②どちらともいえない ③感じない ④その他（ ）
- 問15 今後1年以内に賃上げを予定していますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。
①実施予定がある ②検討中 ③未定 ④その他（ ）
- 問16 賃上げを行うことによる企業経営への影響について、該当するもの1つに○を付けて下さい。
①影響がある ②やや影響がある ③あまりない ④全くない
⑤その他（ ）

- 問17 貴社の経営に影響を与えている外部的な要因について、該当するもの全てに○を付けて下さい。
①米国の関税措置 ②エネルギーコストの上昇 ③原材料コストの上昇 ④原材料の調達難
⑤気候変動 ⑥国際情勢の緊迫化 ⑦人手不足 ⑧特にない
⑨その他 ()
- 問18 生成AI (ChatGPT や Gemini, Copilot に代表される、文書や画像などを生成する人工知能) について、現在の業務における活用状況として該当するもの1つに○を付けて下さい。
①活用している ②活用を検討している ③活用していない
- 問19 生成AI の活用や導入にあたっての課題・懸念について該当するもの全てに○を付けて下さい。
(活用していない場合は、想定される課題をご回答ください。)
①情報漏洩などのセキュリティ面 ②生成内容の正確性や信頼性の懸念
③社内ルールや利用方針の未整備 ④活用スキルの不足 ⑤特に課題や懸念はない
⑥分からない ⑦その他 ()
- 問20 生成AI の活用について、関心のある分野の項目全てに○を付けて下さい。
①文書・資料作成 ②顧客対応 (問い合わせ、チャットなど)
③業務効率化・事務処理の自動化 ④社内教育・マニュアル作成
⑤アイデア出し、商品・サービス開発 ⑥特に関心はない
⑦その他 ()
- 問21 現在、自社の「生産性」(＝従業員一人あたりの付加価値や効率) をどのように感じていますか。
該当するもの1つに○を付けて下さい。
①非常に高い ②やや高い ③普通 ④やや低い ⑤低い
- 問22 現在、生産性向上に向けた取り組みを行っていますか。該当するもの1つに○を付けて下さい。
①積極的に行っている ②一部で行っている ③今後取り組みたい ④特に行っていない
- 問23 生産性向上のために実施している (または予定している) 取り組みについて、該当するもの全てに○を付けて下さい。
①業務のIT化・デジタル化 ②設備投資・自動化 ③業務プロセスの見直し
④従業員教育・スキルアップ ⑤人事制度・評価制度の見直し ⑥働き方改革・労働時間改善
⑦その他 ()
- 問24 事業承継について、該当するもの1つに○を付けて下さい。
①後継者は決まっており、その後継者に事業を承継する
②後継者は決まっていないが、後継者候補はいる
③後継者は決まっておらず、候補もいないが事業は継続したい
④後継者がいないが、第三者への事業引継ぎ (譲渡) を考えている
⑤現在の事業を継続するつもりはない ⑥自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない
⑦その他 ()

問25 埼玉県では、中小企業等経営強化法に基づき、「経営革新計画」を承認しています。計画が承認されると、承認書の交付や県ホームページでの企業紹介などの特典のほか、さまざまな支援策を受けることができます。制度について、該当するもの1つに○を付けて下さい。

【制度の詳細については、右記QRから県作成のリーフレットをご覧ください。】



- ①既に承認を受けている ②申請中 ③申請を検討している
④申請の予定はない ⑤制度を理解していない・知らない

問26 「経営革新計画」について、商工会議所に計画策定の支援を希望するかお聞きます。

該当するもの1つに○を付けて下さい。

- ①一度作成してみたい ②商工会議所や専門家の支援があれば作成してみたい
③興味はあるので詳しく知りたい ④既に計画を策定中である
⑤特に興味はない ⑥その他 ()

問27 興味がある支援策について、該当するもの全てに○を付けて下さい。

- ①資金繰りに関する支援・相談 ②事業所への専門家の派遣
③経営に関する専門家の無料個別相談 ④販促に関する相談・支援
⑤税務に関する相談・指導 ⑥経営分析・事業計画の策定に関する支援
⑦融資に関する支援 ⑧補助金に関する情報提供や申請支援
⑨海外展開支援 ⑩創業・第2創業支援
⑪展示会出展に関する支援 ⑫販路拡大に関する支援 ⑬いずれも興味はない
⑭その他 ()

問28 勉強会やセミナーについて、興味のある内容の番号もの全てに○を付けて下さい。

- ①事業計画の作成に関するセミナー ②経営分析(自社の強み発見)に関するセミナー
③販売促進・売上アップに関するセミナー ④会計や財務に関するセミナー
⑤事業承継に関するセミナー ⑥IT活用に関するセミナー ⑦税務に関するセミナー
⑧資金繰りに関するセミナー ⑨人材育成に関するセミナー ⑩補助金申請に関するセミナー
⑪いずれも興味はない
⑫その他 ()

問29 その他、商工会議所にご要望等があればご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

